京都市産業経済の趨勢と問題点（上）
——「都市衰退」傾向諸相の分析——

若　林　洋　夫

目　次

序　章　本稿の課題と大都市＝京都の分析視角
第１章　京都市産業経済の趨勢の総括的特徴
第２章　工業成長力の脆弱化傾向
　第１節　京都市工業の分析視角
　第２節　昭和48〜58年における事業所数の趨勢
　第３節　昭和48〜58年における従業者数の趨勢
　第４節　昭和48〜58年における出荷額の趨勢
第３章　京都市における伝統地場産業の動向と問題点
　第１節　京都市における伝統地場産業の総括的特徴
　第２節　「地方資源型」伝統地場産業
　第３節　「都市＝雑貨型」伝統地場産業
　第４節　西陣織物を中心とする和装産業の動向と問題点

序　章　本稿の課題と大都市＝京都の分析視角

私は，別稿[1)]で，昭和30年を始点とするこの国における高度経済成長以降今日に至る迄の京都府・市工業構造を分析し，その末尾で，昭和50年代後半における京都市工業は憂慮すべき事態にありそれが「一過的なものであるか否かが注目され」，さらに「京都市が大阪市に続く工業的停滞ないし衰退および総人口の減少へと導かれるのか，今後の動向を注視したい」と指摘した。

同時にまた，私は，その後の論稿[2)]で，京都市のセミ・マクロ経済は，この国の高度経済成長が終焉した昭和48年以降とりわけ昭和54年の第二次石油危機を

決定的な契機としそれに続く戦後２度目の昭和55～57年の世界同時不況を経て，その他の政令指定都市と比較して停滞的というよりはむしろ衰退的様相を帯び，それとともに京都市財政も硬直化の度合を格段に強め危機的様相を色濃くしてきたことを剔抉（てつけつ）した。

すなわち，昭和54～58年度における京都市経済の実質成長年率は0.4％であり，全国の3.9％やその他の政令指定都市（広島市を除く・東京都は都全体）平均の2.9％（但し東京都・大阪市以外は昭和54～57年度統計）と対比して，成長停止状態というべき憂慮すべき事態に陥っているのである。

しかも，都市の経済成長を牽引する「市内総資本形成」が昭和50～54年度の実質年率10.4％増に対して昭和54～58年度には同2.1％減となる中で，民間企業設備投資は前期に実質年率7.9％増・後期に同6.3％増と比較的安定的に増加しているにも拘らず，公的固定資本形成（公共投資）が実質年率9.9％増から5.8％減へ，さらに民間住宅投資が実質年率3.3％増から5.2％減へといずれも急変し，[3] かくして昭和54～58年度に実質成長停止状態となっているところに京都市経済の極めて危機的な様相がある。そのうえ，市財政の危機構造の基本的性格が変らず宅地価格に対して実質市民所得が増加基調に転じない限り，公共投資も民間住宅投資も短期的に実質増に転換することはあっても京都市の経済成長を牽引するほどに回復する可能性は極めて少ない。民間企業設備投資の持続的増加の見通しについても，工場の市域外流出（移転・新設立地）が深刻化するなかで，必ずしも予断を許さない状況にあるといわなければならない。

こうして，私が当初抱いた懸念は現実的可能性をもって顕現しつゝあるといわなければならない。

本稿は，昭和48年以降，就中，昭和54年以降の京都市経済のこうした衰退的様相と今後の厳しい見通しと関連させて，別稿でのセミマクロ・レベルの京都市経済と財政に関する分析結果並びに昭和50年代における京都工業の構造変化の分析の中での京都市に関する梗概[4]を前提として，京都市経済の趨勢と問題点を商工業，特定サービス業や都市計画に関わる問題（特に町づくりや工場立地の諸問題）に焦点を当てゝ解明したいと考える。

その場合，特に大都市分析の一環として最少限留意すべき点を予め指摘しておきたい。

京都経済ないし京都市経済のいわゆる活力低下が指摘されて久しい。そして，それは東京ないし関東経済圏と対比して一向に歯止めのかゝらない関西（近畿）経済圏の地盤沈下の一部を成すものでもある。[5)]そのことは，同時に，今日では，先端技術産業工場立地および情報化ないしハイテク化のかなりの立ち遅れを如実に示すものである。[6)]

他方，関西三大連担都市である大阪市・神戸市・京都市がかゝえている大都市としての経済的停滞ないし衰退をめぐる諸事情と都市再生への条件や基本的課題および方向付けには共通性とともにかなり大きな違いが存在する。したがって，こうした問題を科学的に分析するためには地域特性，すなわち「都市の個性」を析出しなければならない。

京都市は，関西経済圏のなかにあって，神戸市とともに，大阪市を中心都市とする連担＝連環都市[7)]である。とはいえ，関西経済圏にあっては，大学・研究活動の集積を除く大企業本社・中央官庁主要出先機関・卸商業・金融・情報などの中枢管理機能は中心都市としての大阪市に集中せざるをえない。したがって，京都市の都市としての再生・活性化の基本方向において，国際金融・情報・科学技術研究センター等の中枢管理機能の一層の集積によって活性化しようとしている東京都区部やそれを別な形で追求しようとしている大阪市と同次元の課題を設定しえないのである。

また，周知のように，京都市は，産業活動を含めてあらゆる面でこの国の歴史的文化的伝統を代表しており，それをいかに現代の都市建設に創造的に活用しそれと共存させるかという爾余の大都市には余り見られない独特の「歴史的文化的蓄積＝伝統の保存・活用と現代的な都市(再)開発」の課題をかゝえている。敷衍すれば，京都市は，良きにつけ悪しきにつけ，産業的には中世・近世以来の奢侈品産業である伝統的地場産業と「こじき産業[8)]」といわれる観光産業にかなり長期に亘って依存せざるをえないのも疑いない。しかし，たとえそうであったとしても，伝統的地場産業と観光産業は京都市産業経済と市民所得形

成にとって現状維持的機能を果たしうるのが限度であって，こゝに「活性化」や「再生」の活路を見出すのはほとんど不可能である。こゝで重要なことは，この両産業を京都市の長期的な町づくり計画や産業振興構想の中でどのように位置付けるかということである。

さらに，京都市は，地勢的には，三方を山系に囲まれ森林が市域総面積の2/3を占め地形的に緩やかに南西に傾斜し南にのみ開かれた内陸都市である。関西三大連担都市のなかでは，大阪・神戸両市が札幌を除くその他の政令指定都市とともに海洋に開かれているのと対比して，京都市は全く異質の都市地理的特性をもっている。

だが，同じ海洋（大阪湾・瀬戸内海）に面し海域を都市計画・開発に活用しうるとはいえ，大阪市と神戸市では都市計画における産業・住宅立地等用途地域の指定と配置や(再)開発などで相互に異なる独自の社会的技術的手法を必要とするであろう。

すなわち，次のような差異が重要だからである。一方で，大阪市は，東部に低い丘陵地があるとはいえ大阪平野の要地を占め，事実上全市域が市街地化されしかも人口集中地区（D. I. D.）となっている。[9] 他方で，神戸市は，六甲山系により南北に二分され瀬戸内に拡がる全市域面積の約2割にあたる東西 30km・南北 2～4 km の帯状の既成市街地に市人口の約8割が集中し，六甲山系北部の北神地域と西部の西神地域の一部が昭和50年代に開発展開されるに至っているが，全市域面積の約19％の農業振興地域を含んで山系・丘陵地を中心に63.3％が市街化調整区域として残されている。[10]

かくして，京都市の産業経済と町づくり並びに都市計画をめぐる諸問題を有効に解決していくためには，大都市が抱えている共通課題とともに京都市のもつ地域特性を十分に視野に入れて，適切な政策課題を設定し独創的な達成手段を複合的かつ選択的に統合していかなければならないであろう。そして，そのためには京都市産業経済の近年の趨勢と問題点を分析的かつ総合的に把握しなければならない。

1）拙稿「京都府・市工業構造の時系列比較統計分析（1955～82）――京都経済再

生論(1)」『人文科学研究所紀要』（立命館大学），第38号，1984年12月。

2） 拙稿「京都市経済の衰退傾向」『立命館経済学』第34巻第4号，1985年10月；同「京都市における財政危機の構造」前掲誌，第34巻第5号，1985年12月。

3） いずれの数値も，京都市総務局統計課『京都市民経済計算』昭和58年度版，より計算。

4） 拙稿「昭和50年代における京都工業の構造変化」『京都地域研究』（立命館大学人文科学研究所・京都地域研究会編），Vol. 1，1986年3月。

5） 国土庁大都市圏整備局『昭和58年度／新しい近畿の創生（すばるプラン）策定調査＜概要＞』昭和59年3月，「4　近畿の将来予測」および「8　近畿圏の産業の振興方向の検討」；同『同策定調査⑧　近畿圏の産業の振興方向の検討』昭和59年3月，「第2　近畿圏産業の現状と問題点」；経済企画庁調査局編『地域経済構造の新展開』昭和59年6月，「Ⅰ　総論」および「6　近畿」，参照。

6） 近畿地域技術振興会議・大阪通商産業局『近畿地域技術振興計画』昭和58年9月，「第Ⅱ章　地域の産業と技術の現況」，「近畿地域技術マップ」／〔8・9　先端技術産業の工場分布〕〔30　情報サービス産業の現状〕，「資料編」／〔第35・36表　情報サービス産業の現況（Ⅰ）（Ⅱ）〕；（財）機械振興協会経済研究所『高度情報化社会における地方産業の動向と展開に関する調査研究報告書』昭和60年2月；同『地域におけるソフト産業成立の可能性とその問題点』昭和60年3月；同『先端技術産業の地域展開』昭和60年5月；岩波書店編集部『岩波／現代産業情報』岩波書店，1986年，「グラフ経済比較／先端技術型産業工場立地の地域展開」，を参照。

7） 私が使用する連担＝連環都市とは，広域経済圏のなかにあって中心都市に対して産業活動や昼夜間人口流出入などにおいて相対的に自立的な求心力をもつ地域的社会経済圏を構成し，同時に一定の独自な社会経済文化機能を分担している相互補完的な大都市を意味する。したがって，これはいわゆる衛星都市ないし従属都市の対立概念である。京阪神三大都市が連担都市を構成するのに対して，横浜・川崎は東京都区部の衛星都市的性格をもっている。この点に関しては次の文献をも参照せよ。鈴木謙一「都市と産業Ⅰ――関西からの産業論」，今井賢一・中村秀一郎編『地域からの産業論』筑摩書房，1980年，所収。

8） 観光産業＝「こじき産業」論については，庄林二三雄「地域の伝統と産業――京都からの産業論」，今井・中村編，前掲書，177ページ，を参照。

9） 大阪市総合計画局『大阪市の都市計画』1981年4月，を参照。

10） 神戸市都市計画局『神戸の都市計画』Vol. 19，昭和59年3月，を参照。

第１章　京都市産業経済の趨勢の総括的特徴

京都市経済のセミマクロ・レベルの趨勢における成長条件の衰退傾向ないし脆弱化については既に別稿にて詳論し検証したので，こゝではそれ以上論じる必要はない，と考える。

そこで，まず，昭和48年以降今日に至る商工業を中心とした京都市産業経済の総括的特徴を摘出しておきたい。けだし，東京・大阪両都市を除けば，大都市といえども商工業の盛衰が爾余の産業を含めて都市経済の盛衰を決定的に規定しているからである。

第１に，京都市の製造業においては伝統的地場産業，就中，和装品産業の長期衰退傾向の進行に依然として歯止めがかからず，出荷額等（以下，出荷額と略す）の成長率が比較的高いエレクトロニクスを軸とするいわゆる「都市＝金属加工型」工業も工場の市域外流出問題を抱え成長率が相殺されて京都府平均にはるかに及ばない。

しかも，京都市工業では和装品が圧倒的な比重を占める繊維工業が「産業中分類」基準における最大産業であり，西陣織・京染友禅染等の和装品部門の衰退傾向が京都市経済全体の動向をなお規定しており，そのうえこの部門でさえ倒産・経営難による工場の閉鎖・縮小とともに生産機能＝工場の丹後地区を中心とした市域外流出に拍車がかゝっているのである。

かくして，西陣地区ではいわゆる「産業空洞化」が急速に進行している，といわなければならない。京都市における経済と工業が衰退傾向を持続するのか，それとも上昇軌道へと反転することができるのか否かの今まさに正念場を迎えている根源の一つはこゝにある。

さらに，京都市における事業所数・従業者数・出荷額でみたいわゆる先端技術産業の工場立地の立ち遅れもかなり明白である，と指摘せざるをえない。

第２に，製造業における繊維工業の衰退傾向とともに，京都市経済の衰退傾

向に拍車を掛けているのが和装品等繊維品に高度に特化した卸売業の停滞と小売業の伸び悩みである。昭和51年と対比した昭和57年の京都市の卸売業年間販売額増加率は55.0％で全国の79.3％に24.3ポイントも低く，また同じく京都市の小売業年間販売額増加率は59.0％で全国の67.7％に8.7ポイント及ばない。そのうえ，昭和60年商業統計調査によれば，昭和60年の京都市の年間商品販売額は前回調査の昭和57年比で卸売業の3.3％減の影響をうけて全体として1.5％減という異常事態となっている。

第3に，京都市商工業に占める比重の極めて高い観光産業は，実質個人所得の伸び悩みと東北・上越新幹線の開業，高速自動車道の延長，東京ディズニーランド開業など全国の新しい観光資源開発・各種博覧会やエベント開催，さらに海外旅行の増加などの影響をうけて，昭和50年代において集客・観光消費額の成長力を喪失し，それに加えて今日「古都税紛争」のあおりで京都市経済の景況に一層悪影響をもたらしている。

第4に，今日の産業構造の高度化の最も重要な方向の一つとしていわゆる「情報化」過程が急進展している。コンピュータや各種通信手段を活用した生産・販売・事務処理過程の「エレクトロニクス化」「メカトロニクス化」ないしＦＡ化・ＯＡ化への適応は産業経済活性化・生き残り戦略の展開にとって避けることのできない道筋である。それを支え推進するうえで欠かすことのできない重要な産業の一つに情報サービス業がある。そして，この国の情報サービス業の立地は大都市（特に東京都区部）に集中しているが，京都市は東京都区部・大阪市・横浜市・名古屋市はもとより札幌市・福岡市・広島市にも先を越され川崎市・神戸市と肩を並べる位置にある。この点も，京都市産業経済の将来に一層暗い影を落している。

第5に，京都市は，都市計画および都市建設の主要分野において6大都市のなかで著しく遅れていることである。特に産業活動に不可欠な道路整備では政令指定都市のなかで最も遅れており道路渋滞率は近畿圏随一というほど深刻になっている。他方で，道路交通に代替する公共交通ネットワークが整備されているわけでもない。さらに，下水道整備率や都市公園面積など社会資本＝イン

フラストラクチュア整備で立ち遅れを示している，と思われる。これは，政令指定都市のなかでの京都市における長年に亘る市民一人当り公共投資水準の低位性によるものである。それにも拘らず，京都市の地価は相対的に高水準となっており特に工場立地にとっては重大な障害となっている。この異常地価の最大の原因はこの国の大都市土地需給の異常な不均衡やそれに起因する独占地価の形成さらに開発に伴う土地増価益（キャピタルゲイン）の公共的還元原則の欠落にあるが，同時に京都市当局によるこの都市の地勢的特性を十分考慮した都市計画手法の活用に重大な弱点があったことにもよる，と思われるのである。それが，京都市の都市計画用途地域指定における準工業・工業・工業専用地域（工場用地）の未立地面積比率が極めて高い事実に表われているのである。

第2章　工業成長力の脆弱化傾向

第1節　京都市工業の分析視角

6大都市との比較において京都市工業を分析するために基礎統計として作成したのが**第1・2・3表**である。

この国の大都市は，今日，欧米諸国と同様に，工業的成長力を減退させているのが一般的趨勢である。他方で，こうした趨勢の下で大都市，就中，東西両巨大都市を中心として工業では全国の動向とは異質の構造的変化が進行している。

東西の巨大都市経済のいわゆる「活性化」ないし「再生」の基本的方向は工業によってではなく（とはいえ 都市＝知識集約型工業の新たな立地展開は不可欠と思われる），むしろ国際的な金融・情報・研究開発等の機能の拡大や各種知識集約型サービス業の拡張にある，と思われる。

だが，その他の大都市のそれは，適切な情報・研究開発等の高度な知的機能や各種知識集約型サービス業の配置とともに，主要にはなお商工業の拡大均衡

第1表　工業統計比較表／6大都市の事業所数の推移：1973〜83 ① 1973〜76（全数）

産業別		1973 東京都	1973 横浜市	1973 名古屋市	1973 大阪市	1973 神戸市	1973 京都市	1976 東京都	1976 横浜市	1976 名古屋市	1976 大阪市	1976 神戸市	1976 京都市
合計	実数	84,774	7,890	17,995	33,651	5,956	18,013	89,879	8,268	19,061	35,849	6,364	17,241
	構成比	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	指数	100	100	100	100	100	100	106.0	104.8	105.9	106.5	106.9	95.7
軽工業	実数	48,276	3,668	10,476	18,473	3,758	15,769	53,170	3,678	11,459	20,454	4,115	15,086
	構成比	56.9%	45.2%	58.2%	54.9%	63.1%	87.5%	59.2%	44.8%	60.6%	57.1%	64.7%	87.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	110.1	100.3	109.4	110.7	109.5	95.7
18 19食料品	実数	3,141	668	1,619	1,623	636	900	3,237	696	1,596	1,588	627	859
	構成比	3.7%	8.5%	9.0%	4.8%	10.7%	5.0%	3.6%	8.4%	8.4%	4.4%	9.9%	5.0%
	指数	100	100	100	100	100	100	103.1	104.2	98.6	97.8	98.6	95.4
20繊維（除衣服）	実数	2,815	200	969	1,759	84	9,920	2,875	195	954	1,818	76	9,328
	構成比	3.3%	2.5%	5.4%	5.2%	1.4%	55.1%	3.2%	2.4%	5.0%	5.1%	1.2%	54.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	102.1	97.5	98.5	103.4	90.5	94.0
21衣服・その他	実数	4,719	692	1,125	3,085	235	867	5,584	703	1,233	3,266	255	723
	構成比	5.6%	8.8%	6.3%	9.2%	3.9%	4.8%	6.2%	8.5%	6.5%	9.1%	4.0%	4.2%
	指数	100	100	100	100	100	100	118.3	101.6	109.6	105.6	108.5	83.4
22木材・木製品	実数	1,943	222	1,211	1,145	238	734	1,921	204	1,199	1,047	208	665
	構成比	2.3%	2.8%	6.7%	3.4%	4.0%	4.1%	2.1%	2.5%	6.3%	2.9%	3.3%	3.9%
	指数	100	100	100	100	100	100	98.9	91.9	99.0	91.4	87.4	90.6
23家具・装備品	実数	3,396	380	1,620	1,207	324	578	3,374	355	1,577	1,249	329	532
	構成比	4.0%	4.8%	9.0%	3.6%	5.4%	3.2%	3.8%	4.3%	8.3%	3.5%	5.2%	3.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	99.4	93.4	97.3	103.5	101.5	92.0
24パルプ・紙	実数	3,139	245	719	1,708	148	495	3,541	244	733	1,647	145	426
	構成比	3.7%	3.1%	4.0%	5.1%	2.5%	2.7%	4.0%	3.0%	3.8%	4.6%	2.3%	2.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	112.8	99.6	101.9	96.4	98.0	86.1
25出版・印刷	実数	12,806	513	1,117	2,968	405	851	14,207	580	1,327	3,450	434	907
	構成比	15.1%	6.5%	6.2%	8.8%	6.8%	4.7%	15.8%	7.0%	7.0%	9.6%	6.8%	5.3%
	指数	100	100	100	100	100	100	110.9	113.1	118.8	116.2	107.2	106.6
28ゴム製品	実数	1,341	27	140	454	1,114	8	1,608	29	147	529	1,288	4
	構成比	1.6%	0.3%	0.8%	1.3%	18.7%	0.04%	1.8%	0.4%	0.8%	1.5%	20.2%	0.02%
	指数	100	100	100	100	100	100	119.9	107.4	105.0	116.5	115.6	50.0
29なめし皮・毛皮	実数	4,367	32	236	1,073	217	201	5,418	29	241	1,178	272	123
	構成比	5.2%	0.4%	1.3%	3.2%	3.6%	1.1%	6.0%	0.4%	0.8%	3.3%	4.3%	0.7%
	指数	100	100	100	100	100	100	124.1	90.6	102.1	109.8	125.3	61.2

30窯業・土石製品	実数	1,272	129	349	595	75	411	1,255	134	325	555	78	390
	構成比	1.5%	1.6%	1.9%	1.8%	1.3%	2.3%	1.4%	1.6%	1.7%	1.5%	1.2%	2.3%
	指数	100	100	100	100	100	100	98.7	103.9	93.1	93.3	104.0	94.9
39その他の製造業	実数	9,337	460	1,374	2,856	282	804	10,150	538	2,127	4,127	403	1,129
	構成比	11.0%	5.8%	7.6%	8.5%	4.7%	4.5%	11.3%	6.5%	11.2%	11.5%	6.3%	6.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	108.7	117.0	154.8	144.5	142.9	140.4
重化学工業	実数	36,498	4,322	7,516	15,178	2,198	2,244	36,709	4,590	7,602	15,395	2,249	2,155
	構成比	43.1%	54.8%	41.8%	45.1%	36.9%	12.5%	40.8%	55.2%	39.9%	42.9%	35.3%	12.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	100.6	106.2	101.1	101.4	102.3	96.0
26化学	実数	744	110	130	571	61	128	705	111	120	557	64	128
	構成比	0.9%	1.4%	0.7%	1.7%	1.0%	0.7%	0.8%	1.3%	0.6%	1.6%	1.0%	0.7%
	指数	100	100	100	100	100	100	94.8	100.9	92.3	97.5	104.9	100.0
27石油・石炭製品	実数	30	34	14	26	15	1	27	31	14	33	11	1
	構成比	0.04%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.01%	0.03%	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.01%
	指数	100	100	100	100	100	100	90.0	91.2	100.0	126.9	73.3	100.0
31鉄鋼	実数	730	113	350	757	56	37	715	108	311	697	71	29
	構成比	0.9%	1.4%	1.9%	2.2%	0.9%	0.2%	0.8%	1.3%	1.6%	1.9%	1.1%	0.2%
	指数	100	100	100	100	100	100	97.9	95.6	88.9	92.1	126.8	78.4
32非鉄金属	実数	961	118	174	491	38	60	914	105	178	449	46	68
	構成比	1.1%	1.5%	1.0%	1.5%	0.6%	0.3%	1.0%	1.3%	0.9%	1.3%	0.7%	0.4%
	指数	100	100	100	100	100	100	95.1	89.0	102.3	91.2	121.1	113.3
33金属製品	実数	14,489	1,288	2,626	5,881	671	710	15,034	1,588	2,745	6,033	701	675
	構成比	17.1%	16.3%	14.6%	17.5%	11.3%	3.9%	16.7%	18.8%	14.4%	16.8%	11.0%	3.9%
	指数	100	100	100	100	100	100	103.8	123.3	104.5	102.6	104.5	95.1
34一般機械	実数	8,593	1,140	2,543	4,524	743	725	8,903	1,175	2,593	4,812	716	713
	構成比	10.1%	14.4%	14.1%	13.4%	12.5%	4.0%	9.9%	14.2%	13.6%	13.4%	11.3%	4.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	103.6	103.1	102.0	106.4	96.4	98.3
35電気機械	実数	5,980	926	573	1,668	236	334	5,534	918	571	1,580	229	239
	構成比	7.1%	11.7%	3.2%	5.0%	4.0%	1.9%	6.2%	11.1%	3.0%	4.4%	3.6%	1.7%
	指数	100	100	100	100	100	100	92.5	99.1	99.7	94.7	97.0	89.5
36輸送用機械	実数	1,734	445	946	747	352	65	1,559	402	905	701	388	54
	構成比	2.0%	5.6%	5.3%	2.2%	5.9%	0.4%	1.7%	4.9%	4.7%	2.0%	6.1%	0.3%
	指数	100	100	100	100	100	100	89.9	90.3	95.7	93.8	110.2	83.1
37精密機械	実数	3,235	148	160	512	26	184	3,314	152	165	533	23	188
	構成比	3.8%	1.9%	0.9%	1.5%	0.4%	1.0%	3.7%	1.8%	0.9%	1.5%	0.4%	1.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	102.4	102.7	103.1	104.1	88.5	102.2

備考）① 構成比は夫々の都市毎の内部構成比である。
② 指数は1973年の夫々の都市毎の産業別実数を100とした増減を示す。
③ xは，秘匿数字を表わす。
資料）通産省「工業統計表（産業編）」各年版。（第1～3表に共通）

第1表　工業統計比較表／6大都市の事業所数の推移：1973〜83 ② 1980〜83（全数）

産業別		1980 東京都	1980 横浜市	1980 名古屋市	1980 大阪市	1980 神戸市	1980 京都市	1983 東京都	1983 横浜市	1983 名古屋市	1983 大阪市	1983 神戸市	1983 京都市
合計	実数	88,080	8,368	18,951	34,747	6,569	16,334	89,453	9,232	19,261	37,737	7,180	16,817
	構成比	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	指数	103.9	106.1	105.3	103.3	110.3	90.7	105.5	117.0	107.0	112.1	120.6	93.4
軽工業	実数	52,895	3,557	10,947	19,598	4,185	14,196	54,319	3,779	11,112	21,898	4,674	14,460
	構成比	60.1%	42.5%	57.8%	56.4%	63.7%	86.9%	60.7%	40.9%	57.7%	58.0%	65.1%	86.0%
	指数	109.6	99.7	104.5	106.1	111.4	90.0	112.5	105.9	106.1	118.5	124.4	91.7
18 19食料品	実数	2,989	675	1,509	1,520	622	829	2,976	669	1,489	1,524	632	828
	構成比	3.3%	8.1%	8.0%	4.4%	9.5%	5.1%	3.3%	7.2%	7.7%	4.0%	8.8%	4.9%
	指数	95.2	101.0	93.2	93.7	97.8	92.1	94.7	100.1	92.0	93.9	99.4	92.0
20繊維（除衣服）	実数	2,714	159	888	1,639	73	8,682	2,759	155	893	1,693	77	8,563
	構成比	3.1%	1.9%	4.7%	4.7%	1.1%	53.2%	3.1%	1.7%	4.6%	4.5%	1.1%	50.9%
	指数	96.4	79.5	91.6	93.2	86.9	87.5	98.0	77.5	92.2	96.2	91.7	86.5
21衣服・その他	実数	5,597	626	1,346	3,261	288	811	5,814	648	1,398	3,922	348	928
	構成比	6.4%	7.5%	7.1%	9.4%	4.4%	5.0%	6.5%	7.0%	7.3%	10.4%	4.8%	5.5%
	指数	118.6	90.5	119.6	105.7	122.6	93.5	123.2	93.6	124.3	127.1	148.1	107.0
22木材・木製品	実数	1,702	177	1,028	967	208	603	1,535	174	928	943	215	578
	構成比	1.9%	2.1%	5.4%	2.8%	3.2%	3.7%	1.7%	1.9%	4.8%	2.5%	3.0%	3.4%
	指数	87.6	79.7	84.9	84.5	87.4	82.2	79.0	78.4	76.6	82.4	90.3	78.7
23家具・装備品	実数	3,234	318	1,571	1,152	322	555	3,121	316	1,530	1,108	321	572
	構成比	3.7%	3.8%	8.3%	3.3%	4.9%	3.4%	3.5%	3.4%	7.9%	2.9%	4.5%	3.4%
	指数	95.2	83.7	97.0	95.4	99.4	96.0	91.9	83.2	94.4	91.8	99.1	99.0
24パルプ・紙	実数	3,035	218	727	1,585	145	468	3,096	190	712	1,621	154	480
	構成比	3.4%	2.6%	3.8%	4.6%	2.2%	2.9%	3.5%	2.1%	3.7%	4.3%	2.1%	2.9%
	指数	96.7	89.0	101.1	92.8	98.0	94.5	98.6	77.6	99.0	94.9	104.1	97.0
25出版・印刷	実数	15,851	617	1,534	3,861	470	977	17,124	708	1,740	4,853	577	1,124
	構成比	18.0%	7.4%	8.1%	11.1%	7.2%	6.0%	19.1%	7.7%	9.0%	12.9%	8.0%	6.7%
	指数	123.8	120.3	137.3	130.1	116.0	114.8	133.7	138.0	155.8	163.5	142.5	132.1
28ゴム製品	実数	1,519	29	161	718	1,333	10	1,529	43	174	886	1,608	12
	構成比	1.7%	0.3%	0.8%	2.1%	20.3%	0.1%	1.7%	0.5%	0.9%	2.3%	22.4%	0.1%
	指数	113.3	107.4	115.0	158.1	119.7	.125.0	114.0	159.3	124.3	195.2	144.3	150.0
29なめし皮・毛皮	実数	5,346	25	236	1,332	310	147	5,380	25	187	1,436	294	158
	構成比	6.1%	0.3%	1.2%	3.8%	4.7%	0.9%	6.0%	0.3%	1.0%	3.8%	4.1%	0.9%
	指数	122.4	78.1	100.0	124.1	142.9	73.1	123.2	78.1	79.2	133.8	135.5	78.6

30窯業・土石製品	実数	1,113	124	312	502	77	400	1,100	130	301	507	78	405
	構成比	1.3%	1.5%	1.6%	1.4%	1.2%	2.4%	1.2%	1.4%	1.6%	1.3%	1.1%	2.4%
	指数	87.5	96.1	89.4	84.4	102.7	97.3	87.3	100.8	86.2	85.2	104.0	98.5
39その他の製造業	実数	9,796	589	1,635	3,061	337	714	9,885	721	1,760	3,405	370	812
	構成比	11.1%	1.5%	1.6%	8.8%	5.1%	4.4%	11.1%	7.8%	9.1%	9.0%	5.2%	4.8%
	指数	104.9	128.0	119.0	107.2	119.5	88.8	105.9	156.7	128.1	119.2	131.2	101.0
重化学工業	実数	35,185	4,811	8,004	15,149	2,384	2,138	35,134	5,453	8,149	15,839	2,506	2,357
	構成比	39.9%	57.5%	42.2%	43.6%	36.3%	13.1%	39.3%	59.1%	42.3%	42.0%	34.9%	14.0%
	指数	96.4	111.3	106.5	99.8	108.5	94.5	96.3	126.2	108.4	104.4	114.0	105.0
26化学	実数	638	98	121	527	60	121	618	93	132	518	67	121
	構成比	0.7%	1.2%	0.6%	1.5%	0.9%	0.7%	0.7%	1.0%	0.7%	1.4%	0.9%	0.7%
	指数	85.8	89.1	93.1	92.3	98.4	94.5	83.1	84.5	101.5	90.7	109.8	94.5
27石油・石炭製品	実数	30	27	11	25	10	2	30	29	14	26	10	4
	構成比	0.03%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.01%	0.03%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.02%
	指数	100.0	79.4	78.6	96.2	66.7	200.0	100.0	85.3	100.0	100.0	66.7	400.0
31鉄鋼	実数	702	97	312	643	94	32	639	98	324	664	87	57
	構成比	0.8%	1.2%	1.6%	1.9%	1.4%	0.2%	0.7%	1.1%	1.7%	1.8%	1.2%	0.3%
	指数	96.2	85.8	89.1	84.9	167.9	86.5	87.3	86.7	92.6	87.7	155.4	154.1
32非鉄金属	実数	875	112	179	449	49	69	790	99	177	433	49	76
	構成比	1.0%	1.3%	0.9%	1.3%	0.7%	0.4%	0.9%	1.1%	0.9%	1.1%	0.7%	0.5%
	指数	91.1	94.9	102.9	91.4	128.9	115.0	82.2	83.9	101.7	88.2	128.9	126.7
33金属製品	実数	13,878	1,555	2,844	6,029	707	678	13,580	1,751	2,833	6,384	779	734
	構成比	15.8%	18.6%	15.1%	17.4%	10.8%	4.2%	15.2%	19.0%	14.7%	16.9%	10.8%	4.4%
	指数	95.7	120.7	108.3	102.5	105.4	95.5	93.7	135.9	107.9	108.6	116.1	103.4
34一般機械	実数	8,852	1,315	2,814	4,738	761	635	9,358	1,567	2,877	4,985	822	712
	構成比	10.0%	15.7%	14.8%	13.6%	11.6%	3.9%	10.5%	17.0%	14.9%	13.2%	11.4%	4.2%
	指数	103.0	115.4	110.7	104.7	102.4	87.6	108.9	137.5	113.2	110.2	110.6	98.2
35電気機械	実数	5,428	1,021	659	1,602	261	317	5,441	1,244	710	1,682	259	373
	構成比	6.2%	12.2%	3.5%	4.6%	4.0%	1.9%	6.1%	13.5%	3.7%	4.5%	3.6%	2.2%
	指数	90.8	110.3	115.0	96.0	110.6	94.9	91.0	134.3	123.9	100.8	109.7	111.7
36輸送用機械	実数	1,475	407	878	640	414	71	1,477	389	901	656	398	59
	構成比	1.7%	4.9%	4.6%	1.8%	6.3%	0.4%	1.7%	4.2%	4.7%	1.7%	5.5%	0.4%
	指数	85.1	91.5	92.8	85.7	117.6	109.2	85.2	87.4	95.2	87.8	113.1	90.8
37精密機械	実数	3,303	179	186	496	28	213	3,199	183	181	491	35	221
	構成比	3.8%	2.1%	1.0%	1.4%	0.4%	1.3%	3.6%	2.0%	0.9%	1.3%	0.5%	1.3%
	指数	102.1	120.9	116.2	96.9	107.7	115.8	98.9	123.6	113.1	95.9	134.6	120.1

第2表　工業統計比較表／6大都市の従業者数の推移：1973～83 ① 1973～76（全数）　（単位／人）

産業別		1973 東京都	1973 横浜市	1973 名古屋市	1973 大阪市	1973 神戸市	1973 京都市	1976 東京都	1976 横浜市	1976 名古屋市	1976 大阪市	1976 神戸市	1976 京都市
合計	実数	1,011,597	238,499	278,558	479,006	142,481	172,231	895,507	213,744	246,619	424,906	127,383	152,669
	構成比	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	指数	100	100	100	100	100	100	88.5	89.6	88.5	88.7	89.4	88.6
軽工業	実数	500,005	59,102	124,680	208,500	59,211	117,669	477,302	58,105	113,049	195,216	56,386	106,031
	構成比	49.4%	24.8%	44.8%	43.5%	41.6%	68.3%	53.3%	27.2%	45.8%	45.9%	44.3%	69.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	95.5	98.3	90.7	93.6	95.2	90.1
18 19食料品	実数	51,778	17,098	21,024	25,104	18,181	13,785	49,985	18,282	20,510	23,677	17,583	13,138
	構成比	5.1%	7.2%	7.5%	5.2%	12.8%	8.0%	5.6%	8.6%	8.3%	5.6%	13.8%	8.6%
	指数	100	100	100	100	100	100	96.5	106.9	97.6	94.3	96.7	95.3
20繊維（除衣服）	実数	20,994	3,358	17,057	21,532	2,153	60,460	17,222	3,095	11,453	18,993	1,375	53,610
	構成比	2.1%	1.4%	6.1%	4.5%	1.5%	35.1%	1.9%	1.4%	4.6%	4.5%	1.1%	35.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	82.0	92.2	67.1	88.2	63.9	88.7
21衣服・その他	実数	33,705	4,062	9,052	21,743	3,292	7,427	37,127	4,387	9,403	22,344	3,028	5,289
	構成比	3.3%	1.7%	3.2%	4.5%	2.3%	4.3%	4.1%	2.1%	3.8%	5.3%	2.4%	3.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	110.2	108.0	103.9	102.8	92.0	71.2
22木材・木製品	実数	16,512	2,278	13,070	11,143	2,124	4,044	13,139	2,173	10,306	8,405	1,621	3,718
	構成比	1.6%	1.0%	4.7%	2.3%	1.5%	2.3%	1.5%	1.0%	4.2%	2.0%	1.3%	2.4%
	指数	100	100	100	100	100	100	79.6	95.4	78.9	75.4	76.3	91.9
23家具・装備品	実数	20,180	4,122	9,730	10,185	1,988	2,891	18,261	3,716	9,175	9,041	1,934	2,725
	構成比	2.0%	1.7%	3.5%	2.1%	1.4%	1.7%	2.0%	1.7%	3.7%	2.1%	1.5%	1.8%
	指数	100	100	100	100	100	100	90.5	90.2	94.3	88.8	97.3	94.3
24パルプ・紙	実数	29,899	3,340	7,896	21,519	1,852	4,543	28,719	3,927	6,984	17,441	1,546	3,862
	構成比	3.0%	1.4%	2.8%	4.5%	1.3%	2.6%	3.2%	1.8%	2.8%	4.1%	1.2%	2.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	96.1	117.6	88.4	81.0	83.5	85.1
25出版・印刷	実数	187,075	6,441	15,578	46,518	5,552	11,974	181,491	5,377	16,462	46,210	5,451	11,792
	構成比	18.5%	2.7%	5.6%	9.7%	3.9%	7.0%	20.3%	2.5%	6.7%	10.9%	4.3%	7.7%
	指数	100	100	100	100	100	100	97.0	83.5	105.7	99.3	98.2	98.5
28ゴム製品	実数	14,193	3,025	3,077	5,154	17,346	411	12,748	2,655	2,345	4,836	16,894	275
	構成比	1.4%	1.3%	1.1%	1.1%	12.2%	0.2%	1.4%	1.2%	1.0%	1.1%	13.3%	0.2%
	指数	100	100	100	100	100	100	89.8	87.8	76.2	93.8	97.4	66.9
29なめし皮・毛皮	実数	27,785	577	1,719	6,835	1,461	829	29,757	537	1,688	7,343	2,163	822
	構成比	2.7%	0.3%	0.6%	1.4%	1.0%	0.5%	3.3%	0.3%	0.7%	1.7%	1.7%	0.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	107.1	93.1	98.2	107.4	148.0	99.2

30窯業・土石製品	実数	17,581	6,867	14,072	10,306	1,813	4,556	14,650	6,024	11,281	8,147	1,438	3,898
	構成比	1.7%	2.9%	5.1%	2.2%	1.3%	2.6%	1.6%	2.8%	4.6%	1.9%	1.1%	2.6%
	指数	100	100	100	100	100	100	83.3	87.7	80.2	79.1	79.3	85.6
39その他の製造業	実数	79,656	7,934	12,405	28,381	3,449	6,749	74,203	7,932	13,442	28,779	3,353	6,902
	構成比	7.9%	3.3%	4.5%	5.9%	2.4%	3.9%	8.3%	3.7%	5.5%	6.8%	2.6%	4.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	93.2	100.0	108.4	101.4	97.2	102.3
重化学工業	実数	511,592	179,397	153,878	270,506	83,270	54,562	418,205	155,639	133,570	229,690	70,997	46,638
	構成比	50.6%	75.2%	55.2%	56.5%	58.4%	31.7%	46.7%	72.8%	54.2%	54.1%	55.7%	30.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	81.7	86.8	86.8	84.9	85.3	85.5
26化学	実数	35,569	6,304	9,838	37,770	2,298	4,171	30,518	5,316	9,026	33,292	1,878	4,415
	構成比	3.5%	2.6%	3.5%	7.9%	1.6%	2.4%	3.4%	2.5%	3.7%	7.8%	1.5%	2.9%
	指数	100	100	100	100	100	100	85.8	84.3	91.7	88.1	81.7	105.8
27石油・石炭製品	実数	823	2,668	509	718	237	x	599	2,850	356	690	186	x
	構成比	0.1%	1.1%	0.2%	0.1%	0.2%	-	0.1%	1.3%	0.1%	0.2%	0.1%	-
	指数	100	100	100	100	100	-	72.8	106.8	69.9	96.1	78.5	-
31鉄鋼	実数	24,203	7,521	12,074	32,697	17,514	971	18,554	5,276	10,034	26,356	14,414	726
	構成比	2.4%	3.2%	4.3%	6.8%	12.3%	0.6%	2.1%	2.5%	4.1%	6.2%	11.3%	0.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	76.7	70.2	83.1	80.6	82.3	74.8
32非鉄金属	実数	16,563	6,202	8,242	11,924	988	1,979	12,842	4,739	6,495	10,194	871	1,787
	構成比	1.6%	2.6%	3.0%	2.5%	0.7%	1.1%	1.4%	2.2%	2.6%	2.4%	0.7%	1.2%
	指数	100	100	100	100	100	100	77.5	76.4	78.8	85.5	88.2	90.3
33金属製品	実数	113,596	21,280	26,409	62,231	7,238	7,392	98,011	18,612	23,567	56,016	6,639	5,984
	構成比	11.2%	8.9%	9.4%	13.0%	5.1%	4.3%	10.9%	8.7%	9.6%	13.2%	5.2%	3.9%
	指数	100	100	100	100	100	100	86.3	87.5	89.2	90.0	91.7	81.0
34一般機械	実数	99,278	29,721	42,923	66,556	12,505	12,939	87,140	26,095	37,915	54,527	19,205	10,814
	構成比	9.8%	12.5%	15.4%	13.9%	8.8%	7.5%	9.7%	12.2%	15.4%	12.8%	15.1%	7.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	87.8	87.8	88.3	81.9	153.6	83.6
35電気機械	実数	134,660	54,139	18,369	33,971	12,416	14,448	101,867	47,202	14,984	27,551	10,650	13,733
	構成比	13.3%	22.7%	6.6%	7.1%	8.7%	8.4%	11.4%	22.1%	6.1%	6.5%	8.4%	9.0%
	指数	100	100	100	100	100	100	75.6	87.1	81.6	81.1	85.8	95.1
36輸送用機械	実数	33,056	47,423	30,421	19,360	29,547	5,101	23,304	42,049	26,425	16,828	16,685	4,808
	構成比	3.3%	19.9%	10.9%	4.0%	20.7%	3.0%	2.6%	19.7%	10.7%	4.0%	13.1%	3.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	70.5	88.7	86.9	86.9	56.5	94.3
37精密機械	実数	53,844	4,079	5,093	5,279	527	7,554	45,032	3,500	4,768	4,236	469	4,358
	構成比	5.3%	1.7%	1.8%	1.1%	0.4%	4.4%	5.0%	1.6%	1.9%	1.0%	0.4%	2.9%
	指数	100	100	100	100	100	100	83.6	85.8	93.6	80.2	89.0	57.7

第2表　工業統計比較表／6大都市の従業者数の推移：1973〜83 ② 1980〜83（全数）　（単位／人）

産業別		1980 東京都	1980 横浜市	1980 名古屋市	1980 大阪市	1980 神戸市	1980 京都市	1983 東京都	1983 横浜市	1983 名古屋市	1983 大阪市	1983 神戸市	1983 京都市
合計	実数	813,536	201,062	229,805	386,791	117,070	144,843	777,031	206,461	224,671	385,329	119,725	144,771
	構成比	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	指数	80.4	84.3	82.5	80.7	82.2	84.2	76.8	86.6	80.7	80.4	84.0	84.1
軽工業	実数	450,585	53,299	105,700	181,155	54,457	99,184	440,487	53,719	103,701	186,561	57,480	97,085
	構成比	55.4%	26.5%	46.0%	46.8%	46.5%	68.5%	56.7%	26.0%	46.2%	48.4%	48.0%	67.1%
	指数	90.1	90.2	84.8	86.9	92.0	84.3	88.1	90.9	83.2	89.5	97.1	82.5
18 19食料品	実数	44,510	16,498	20,257	23,075	17,019	14,091	42,231	17,221	20,909	22,929	17,904	14,488
	構成比	5.5%	8.2%	8.8%	6.0%	14.5%	9.7%	5.4%	8.3%	9.3%	6.0%	15.0%	10.0%
	指数	86.0	96.5	96.4	91.9	93.6	102.2	81.6	100.7	99.5	91.3	98.5	105.1
20繊維（除衣服）	実数	14,775	2,335	9,205	15,278	1,008	46,872	14,083	1,983	8,889	14,381	904	43,453
	構成比	1.8%	1.2%	4.0%	3.9%	0.9%	32.4%	1.8%	1.0%	4.0%	3.7%	0.8%	30.0%
	指数	70.4	69.5	54.0	71.0	46.8	77.5	67.1	59.1	52.1	66.8	42.0	71.9
21衣服・その他	実数	32,205	4,240	9,596	20,232	3,495	5,504	30,205	4,080	9,043	21,555	2,871	5,946
	構成比	4.0%	2.1%	4.2%	5.2%	3.0%	3.8%	3.9%	2.0%	4.0%	5.6%	2.4%	4.1%
	指数	95.5	104.4	106.0	93.1	106.2	74.1	89.6	100.4	99.9	99.1	87.2	80.1
22木材・木製品	実数	11,132	1,589	8,796	6,475	1,342	3,231	8,888	1,720	6,906	5,614	1,378	3,042
	構成比	1.4%	0.8%	3.8%	1.7%	1.1%	2.2%	1.1%	0.8%	3.1%	1.5%	1.2%	2.1%
	指数	67.4	69.8	67.3	58.1	63.2	79.9	53.8	75.5	52.8	50.4	64.9	75.2
23家具・装備品	実数	16,653	2,642	8,522	7,923	1,705	3,187	15,262	2,614	7,828	7,579	1,442	3,215
	構成比	2.0%	1.3%	3.7%	2.0%	1.5%	2.2%	2.0%	1.3%	3.5%	2.0%	1.2%	2.2%
	指数	82.5	64.1	87.6	77.8	85.8	110.2	75.6	63.4	80.5	74.4	72.5	111.2
24パルプ・紙	実数	23,670	3,426	6,728	14,477	1,502	4,117	24,582	2,944	6,164	14,073	1,688	5,047
	構成比	2.9%	2.7%	2.9%	3.7%	1.3%	2.8%	3.2%	1.4%	2.7%	3.7%	1.4%	3.5%
	指数	79.2	102.6	85.2	67.3	81.1	90.6	82.2	88.1	78.1	65.4	91.1	111.1
25出版・印刷	実数	187,986	5,629	17,737	46,200	5,076	12,350	190,585	6,534	19,018	51,878	5,754	11,896
	構成比	23.1%	2.8%	7.7%	11.9%	4.3%	8.5%	24.5%	3.2%	8.5%	13.5%	4.8%	8.2%
	指数	100.5	87.4	113.9	99.3	91.4	103.1	101.9	101.4	122.1	111.5	103.6	99.3
28ゴム製品	実数	11,517	2,549	1,965	5,488	16,032	252	10,986	2,845	1,827	6,275	18,224	256
	構成比	1.4%	1.3%	0.9%	1.4%	13.7%	0.2%	1.4%	1.4%	0.8%	1.6%	15.2%	0.2%
	指数	81.1	84.3	63.9	106.5	92.4	61.3	77.4	94.0	59.4	121.8	105.1	62.3
29なめし皮・毛皮	実数	28,756	420	1,938	7,554	2,841	1,044	26,245	472	1,493	7,890	2.485	903
	構成比	3.5%	0.2%	0.8%	2.0%	2.4%	0.7%	3.4%	0.2%	0.7%	2.0%	2.1%	0.6%
	指数	103.5	72.8	112.7	110.5	194.5	125.9	94.5	81.8	86.9	115.4	170.1	108.9

30窯業・土石製品	実数	12,012	4,935	8,521	7,203	1,234	3,675	11,553	4,315	7,996	7,304	2,001	3,354
	構成比	1.5%	2.5%	3.7%	1.9%	1.1%	2.5%	1.5%	2.1%	3.6%	1.9%	1.0%	2.3%
	指数	68.3	71.9	60.6	69.9	68.1	80.7	65.7	62.8	56.8	70.9	66.2	73.6
39その他の製造業	実数	67,369	9,036	12,435	27,250	3,203	4,861	65,867	8,991	13,628	27,083	3,629	5,486
	構成比	8.3%	4.5%	5.4%	7.0%	2.7%	3.4%	8.5%	4.4%	6.1%	7.0%	3.0%	3.8%
	指数	84.6	113.9	100.2	96.0	92.9	72.0	82.7	113.3	109.9	95.4	105.2	81.3
重化学工業	実数	362,951	147,763	124,105	205,636	62,613	45,659	336,544	152,742	120,970	198,768	62,250	47,686
	構成比	44.6%	73.5%	54.0%	53.2%	53.5%	31.5%	43.3%	74.0%	53.8%	51.6%	52.0%	32.9%
	指数	70.9	82.4	80.7	76.0	75.2	83.7	65.8	85.1	78.6	73.5	74.8	87.4
26化学	実数	25,280	4,342	7,782	28,752	2,190	3,872	22,308	4,157	6,966	27,506	1,859	4,024
	構成比	3.1%	2.2%	3.4%	7.4%	1.9%	2.7%	2.9%	2.0%	3.1%	7.1%	1.6%	2.8%
	指数	71.1	68.9	79.1	76.1	95.3	92.8	62.7	65.9	70.8	72.8	80.9	96.5
27石油・石炭製品	実数	567	2,633	361	549	215	x	593	2,688	400	527	197	51
	構成比	0.1%	1.3%	0.2%	0.1%	0.2%	-	0.1%	1.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.04%
	指数	68.9	98.7	70.9	76.5	90.7	-	72.1	100.7	78.6	73.4	83.1	-
31鉄鋼	実数	14,826	3,711	8,457	18,950	12,809	871	12,192	3,014	7,938	17,392	12,386	858
	構成比	1.8%	1.8%	3.7%	4.9%	10.9%	0.6%	1.6%	1.5%	3.5%	4.5%	10.3%	0.6%
	指数	61.3	49.3	70.0	58.0	73.1	89.7	50.4	40.1	65.7	53.2	70.7	88.4
32非鉄金属	実数	10,134	4,304	4,631	8,893	810	1,562	8,908	4,992	4,112	8,147	844	1,256
	構成比	1.2%	2.1%	2.0%	2.3%	0.7%	1.1%	1.1%	2.4%	1.8%	2.1%	0.7%	0.9%
	指数	61.2	69.4	56.2	74.6	82.0	78.9	53.8	80.5	49.9	68.3	85.4	63.5
33金属製品	実数	86,372	18,266	24,315	53,979	5,949	6,005	78,806	18,944	23,052	50,218	6,219	6,232
	構成比	10.6%	9.1%	10.6%	14.0%	5.1%	4.1%	10.1%	9.2%	10.3%	13.0%	5.2%	4.3%
	指数	76.9	35.8	92.1	86.7	82.2	81.2	69.4	89.0	87.3	80.7	85.9	84.3
34一般機械	実数	74,930	30,732	33,856	48,531	16,510	9,083	73,031	32,522	33,903	49,182	16,768	10,235
	構成比	9.2%	15.3%	14.7%	12.5%	14.1%	6.3%	9.4%	15.8%	15.1%	12.8%	14.0%	7.1%
	指数	75.5	103.4	78.9	72.3	132.0	70.2	73.6	109.4	79.0	73.9	134.1	79.1
35電気機械	実数	88,112	48,168	16,184	28,200	10,542	14,104	84,600	53,892	17,038	30,924	11,649	16,024
	構成比	10.8%	24.0%	7.0%	7.3%	9.0%	9.7%	10.9%	26.1%	7.6%	8.0%	9.7%	11.1%
	指数	65.4	88.9	88.1	83.0	84.9	97.6	62.8	99.4	92.8	91.0	93.8	110.9
36輸送用機械	実数	20,998	31,316	24,363	13,848	13,179	5,521	18,774	27,723	24,153	10,752	11,865	4,449
	構成比	2.6%	15.6%	10.6%	3.6%	11.3%	3.8%	2.4%	13.4%	10.8%	2.8%	9.9%	3.1%
	指数	63.5	66.0	80.1	71.5	44.6	108.2	56.8	58.5	79.4	55.5	40.2	87.2
37精密機械	実数	41,702	4,291	4,156	3,934	409	4,540	37,332	4,810	3,408	4,120	463	4,557
	構成比	5.1%	2.1%	1.8%	1.0%	0.3%	3.1%	4.8%	2.3%	1.5%	1.1%	0.4%	3.1%
	指数	77.4	105.2	81.6	74.5	77.6	60.1	69.3	117.3	66.9	78.0	87.9	60.3

第3表　工業統計比較表／6大都市の出荷額等の推移：1973～83 ① 1973～76（全数）　（単位／億円）

産業別		1973 東京都	1973 横浜市	1973 名古屋市	1973 大阪市	1973 神戸市	1973 京都市	1976 東京都	1976 横浜市	1976 名古屋市	1976 大阪市	1976 神戸市	1976 京都市
合計	実数	80,689	27,726	23,861	43,518	15,123	12,879	97,800	38,619	29,803	51,670	19,250	16,134
	構成比	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	指数	100	100	100	100	100	100	121.2	139.3	124.9	118.7	127.3	125.3
軽工業	実数	37,790	7,439	9,227	15,992	6,136	8,101	51,407	9,376	12,019	19,935	9,589	10,574
	構成比	46.8%	26.8%	38.7%	36.7%	40.6%	62.9%	52.6%	24.3%	40.3%	38.6%	49.8%	65.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	136.0	126.0	130.3	124.7	156.3	130.5
18 19食料品	実数	6,026	4,044	2,229	2,403	3,334	1,809	8,152	5,161	3,401	3,112	5,907	2,480
	構成比	7.5%	14.6%	9.3%	5.5%	22.0%	14.0%	8.3%	13.4%	11.4%	6.0%	30.7%	15.4%
	指数	100	100	100	100	100	100	135.3	127.6	152.6	129.5	177.2	137.1
20繊維（除衣服）	実数	1,205	142	1,131	1,753	138	3,332	1,278	211	1,071	2,134	126	4,235
	構成比	1.5%	0.5%	4.7%	4.0%	0.9%	25.9%	1.3%	0.5%	3.6%	4.1%	0.7%	26.2%
	指数	100	100	100	100	100	100	106.1	148.6	94.7	121.7	91.3	127.1
21衣服・その他	実数	1,352	186	492	1,163	247	555	1,901	310	722	1,717	262	668
	構成比	1.7%	0.7%	2.1%	2.7%	1.6%	4.3%	1.9%	0.8%	2.4%	3.3%	1.4%	4.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	140.6	166.7	146.7	147.6	106.1	120.4
22木材・木製品	実数	1,459	182	1,140	966	153	286	1,308	215	1,127	799	141	322
	構成比	1.8%	0.7%	4.8%	2.2%	1.0%	2.2%	1.3%	0.6%	3.8%	1.5%	0.7%	2.0%
	指数	100	100	100	100	100	100	89.7	118.1	98.9	82.7	92.2	112.6
23家具・装備品	実数	1,140	277	581	769	105	152	1,279	317	655	799	146	177
	構成比	1.4%	1.0%	2.4%	1.8%	0.7%	1.2%	1.3%	0.8%	2.2%	1.5%	0.8%	1.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	112.2	114.4	112.7	103.9	139.0	116.4
24パルプ・紙	実数	2,186	325	579	1,973	92	298	2,680	629	711	1,871	126	366
	構成比	2.7%	1.2%	2.4%	4.5%	0.6%	2.3%	2.7%	1.6%	2.4%	3.6%	0.7%	2.3%
	指数	100	100	100	100	100	100	122.6	193.5	122.8	94.8	137.0	122.8
25出版・印刷	実数	15,011	422	1,052	3,381	332	799	23,022	345	1,637	4,906	485	1,237
	構成比	18.6%	1.5%	4.4%	7.8%	2.2%	6.2%	23.5%	0.9%	5.5%	9.5%	2.5%	7.7%
	指数	100	100	100	100	100	100	153.4	81.6	155.6	145.1	146.1	154.8
28ゴム製品	実数	778	318	181	365	1,152	21	989	397	285	486	1,604	21
	構成比	1.0%	1.1%	0.8%	0.8%	7.6%	0.2%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	8.3%	0.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	127.1	124.8	157.5	133.2	139.2	100.0
29なめし皮・毛皮	実数	1,864	24	81	461	96	49	2,833	38	131	661	207	89
	構成比	2.3%	0.1%	0.3%	1.1%	0.6%	0.4%	2.9%	0.1%	0.4%	1.3%	1.1%	0.6%
	指数	100	100	100	100	100	100	152.0	158.3	161.7	143.3	215.6	181.6

30窯業・土石製品	実数	1,198	883	886	722	200	340	1,252	953	1,082	835	193	337
	構成比	1.5%	3.2%	3.7%	1.7%	1.3%	2.6%	1.3%	2.5%	3.6%	1.6%	1.0%	2.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	104.5	107.9	122.1	115.7	96.5	99.1
39その他の製造業	実数	5,604	636	875	2,050	287	458	6,713	800	1,197	2,615	392	642
	構成比	%	2.3%	3.7%	%	1.9%	3.6%	6.9%	2.1%	4.0%	5.1%	2.0%	4.0%
	指数	100	100	100	100	100	100	119.8	125.8	136.8	128.0	136.6	140.2
重化学工業	実数	42,899	20,287	14,634	27,526	8,986	4,780	46,393	29,241	17,784	31,534	9,660	5,560
	構成比	53.2%	73.2%	61.3%	63.3%	59.4%	37.1%	47.4%	75.7%	59.7%	61.0%	50.2%	34.5%
	指数	100	100	100	100	100	100	108.1	144.1	121.5	114.6	107.5	116.3
26化学	実数	4,624	943	1,334	4,793	253	554	5,961	1,524	1,955	6,291	242	699
	構成比	5.7%	3.4%	5.6%	11.0%	1.7%	4.3%	6.1%	3.9%	6.6%	12.2%	1.3%	4.3%
	指数	100	100	100	100	100	100	128.9	161.6	146.6	131.3	95.7	126.2
27石油・石炭製品	実数	120	2,526	56	56	37	x	173	6,930	84	117	47	x
	構成比	0.1%	9.1%	0.2%	0.1%	0.2%	-	0.2%	17.9%	0.3%	0.2%	0.2%	?
	指数	100	100	100	100	100	-	144.2	274.3	150.0	208.9	127.0	?
31鉄鋼	実数	4,443	1,326	1,874	5,637	3,469	97	4,467	1,522	2,398	6,287	2,797	116
	構成比	5.5%	4.8%	7.9%	13.0%	22.9%	0.8%	4.6%	3.9%	8.0%	12.2%	14.5%	0.7%
	指数	100	100	100	100	100	100	100.5	114.8	128.0	111.5	80.6	119.6
32非鉄金属	実数	2,603	967	1,411	2,638	81	363	2,479	1,002	1,619	2,126	94	343
	構成比	3.2%	3.5%	5.9%	6.1%	0.5%	2.8%	2.5%	2.6%	5.4%	4.1%	0.5%	2.1%
	指数	100	100	100	100	100	100	95.2	71.0	114.7	80.6	116.0	94.5
33金属製品	実数	6,611	1,701	1,682	4,507	492	444	6,798	1,889	1,994	5,186	619	448
	構成比	8.2%	6.1%	7.0%	10.4%	3.3%	3.4%	7.0%	4.9%	6.7%	10.0%	3.2%	2.8%
	指数	100	100	100	100	100	100	102.8	103.6	118.5	115.1	125.8	100.9
34一般機械	実数	7,169	2,435	3,055	4,950	969	888	7,407	3,097	3,535	5,640	2,724	873
	構成比	8.9%	8.8%	12.8%	11.4%	6.4%	6.9%	7.6%	8.0%	11.9%	10.9%	14.2%	5.4%
	指数	100	100	100	100	100	100	103.3	127.2	115.7	113.9	281.1	98.3
35電気機械	実数	11,399	4,928	1,625	2,991	896	1,192	12,247	5,808	1,474	3,400	1,184	1,598
	構成比	14.1%	17.8%	6.8%	6.9%	5.9%	9.3%	12.5%	15.0%	4.9%	6.6%	6.2%	9.9%
	指数	100	100	100	100	100	100	107.4	117.9	90.7	113.7	132.1	134.1
36輸送用機械	実数	2,523	5,192	3,298	1,663	2,771	562	2,538	7,154	4,295	2,172	1,910	1,020
	構成比	3.1%	18.7%	13.8%	3.8%	18.3%	4.4%	2.6%	18.5%	14.4%	4.2%	9.9%	6.3%
	指数	100	100	100	100	100	100	100.6	137.8	130.2	130.6	68.9	181.5
37精密機械	実数	3,407	269	299	291	18	678	4,299	315	430	315	43	461
	構成比	4.2%	1.0%	1.3%	0.7%	0.1%	5.3%	4.4%	0.8%	1.4%	0.6%	0.2%	2.9%
	指数	100	100	100	100	100	100	126.2	117.1	143.8	108.2	238.9	68.0

第3表　工業統計比較表／6大都市の出荷額等の推移：1973～83 ② 1980～83（全数）　（単位／億円）

産業別		1980 東京都	1980 横浜市	1980 名古屋市	1980 大阪市	1980 神戸市	1980 京都市	1983 東京都	1983 横浜市	1983 名古屋市	1983 大阪市	1983 神戸市	1983 京都市
合計	実数	127,614	55,050	40,555	69,194	23,648	21,764	133,147	57,870	43,911	72,388	26,827	23,801
	構成比	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
	指数	158.2	198.6	170.0	159.0	156.4	169.0	165.0	208.7	184.0	166.3	177.4	184.8
軽工業	実数	67,775	11,805	15,236	27,035	11,831	12,722	73,286	12,339	16,355	29,777	13,423	14,074
	構成比	53.1%	21.4%	37.6%	39.1%	50.0%	58.5%	55.0%	21.3%	37.2%	41.1%	50.0%	59.1%
	指数	179.3	158.7	165.1	169.1	192.8	157.0	193.9	165.9	177.3	186.2	218.8	173.7
18 19食料品	実数	9,486	6,122	4,170	4,810	7,122	3,244	9,647	6,530	4,848	5,393	7,811	3,629
	構成比	7.4%	11.1%	10.3%	7.0%	30.1%	14.9%	7.2%	11.3%	11.0%	7.5%	29.1%	15.2%
	指数	157.4	151.4	187.1	200.2	213.6	179.3	160.1	161.5	217.5	224.4	234.2	200.6
20繊維（除衣服）	実数	1,408	197	1,120	2,455	147	4,610	1,387	150	1,133	2,126	124	4,820
	構成比	1.1%	0.4%	2.8%	3.5%	0.6%	21.2%	1.0%	0.3%	2.6%	2.9%	0.5%	20.3%
	指数	116.8	138.7	99.0	140.0	106.5	138.4	115.1	105.6	100.2	121.3	89.9	144.7
21衣服・その他	実数	2,013	346	1,000	1,869	322	486	1,996	365	901	2,119	251	634
	構成比	1.6%	0.6%	2.5%	2.7%	1.4%	2.2%	1.5%	0.6%	2.1%	2.9%	0.9%	2.7%
	指数	148.9	186.0	203.3	160.7	130.4	87.6	147.6	196.2	183.1	182.2	101.6	114.2
22木材・木製品	実数	1,764	302	1,339	952	142	360	1,297	239	1,000	808	165	305
	構成比	1.4%	0.5%	3.3%	1.4%	0.6%	1.7%	1.0%	0.4%	2.3%	1.1%	0.6%	1.3%
	指数	120.9	165.9	117.5	98.6	92.8	125.9	88.9	131.3	87.7	83.6	107.8	106.6
23家具・装備品	実数	1,638	302	906	930	177	320	1,620	296	894	916	139	353
	構成比	1.3%	0.5%	2.2%	1.3%	0.7%	1.5%	1.2%	0.5%	2.0%	1.3%	0.5%	1.5%
	指数	143.7	109.0	155.9	120.9	168.6	210.5	142.1	106.9	153.9	119.1	132.4	232.2
24パルプ・紙	実数	3,350	978	984	2,406	171	538	3,801	913	1,009	2,355	296	1,102
	構成比	2.6%	1.8%	2.4%	3.5%	0.7%	2.5%	2.9%	1.6%	2.3%	3.3%	1.1%	4.6%
	指数	153.2	300.9	169.9	121.9	185.9	180.5	173.9	280.9	174.3	119.4	321.7	369.8
25出版・印刷	実数	33,325	518	2,529	7,075	632	1,786	38,370	726	3,084	8,870	809	1,716
	構成比	26.1%	0.9%	6.2%	10.2%	2.7%	8.2%	28.8%	1.3%	7.0%	12.3%	3.0%	7.2%
	指数	222.0	122.7	240.4	209.3	190.4	223.5	255.6	172.0	293.2	262.3	243.7	214.8
28ゴム製品	実数	1,265	418	301	736	1,727	28	1,250	537	379	865	2,215	30
	構成比	1.0%	0.8%	0.7%	1.1%	7.3%	0.1%	0.9%	0.9%	0.9%	1.2%	8.3%	0.1%
	指数	162.6	131.4	166.3	201.6	149.9	133.3	160.7	168.9	209.4	237.0	192.3	142.9
29なめし皮・毛皮	実数	3,602	40	183	838	446	124	3,161	53	175	880	464	125
	構成比	2.8%	0.1%	0.5%	1.2%	1.9%	0.6%	2.4%	0.1%	0.4%	1.2%	1.7%	0.5%
	指数	193.2	166.7	225.9	181.8	464.6	253.1	169.6	220.8	216.0	190.9	483.3	255.1

30窯業・土石製品	実数 構成比 指数	1,713 1.3% 143.0	1,322 2.4% 149.7	1,014 2.5% 114.4	1,166 1.7% 161.5	355 1.5% 177.5	551 2.5% 162.1	1,850 1.4% 154.4	1,175 2.0% 133.1	1,090 2.5% 123.0	1,282 1.8% 177.6	369 1.4% 184.5	576 2.4% 169.4
33その他の製造業	実数 構成比 指数	8,211 6.4% 146.5	1,260 2.3% 198.1	1,690 4.2% 193.1	3,798 5.5% 185.3	590 2.5% 205.6	675 3.1% 147.4	8,907 6.7% 158.9	1,355 2.3% 213.1	1,842 4.2% 210.5	4,163 5.8% 203.1	780 2.9% 271.8	784 3.3% 171.2
重化学工業	実数 構成比 指数	59,838 46.9% 139.5	43,244 78.6% 213.2	25,321 62.4% 173.0	42,159 60.9% 153.2	11,817 50.0% 131.5	9,042 41.5% 189.2	59,862 45.0% 139.5	45,531 78.7% 224.4	27,556 62.8% 188.3	42,611 58.9% 154.8	13,405 50.0% 149.2	9,728 40.9% 203.5
26化学	実数 構成比 指数	6,956 5.5% 150.4	1,593 2.9% 168.9	2,344 5.8% 175.7	8,320 12.0% 173.6	566 2.4% 223.7	939 4.3% 169.5	6,875 5.2% 148.7	1,522 2.6% 161.4	2,520 5.7% 188.9	9,471 13.1% 197.6	484 1.8% 191.3	957 4.0% 172.7
27石油・石炭製品	実数 構成比 指数	241 0.2% 200.8	13,029 23.7% 515.8	119 0.3% 212.5	122 0.2% 217.9	117 0.5% 316.2	x ? ?	256 0.2% 213.3	11,610 20.1% 459.6	126 0.3% 225.0	120 0.2% 214.3	150 0.6% 405.4	7 0.03% ?
31鉄鋼	実数 構成比 指数	6,408 5.0% 144.2	1,776 3.2% 133.9	3,576 8.8% 190.8	7,848 11.3% 139.2	3,466 14.7% 99.9	223 1.0% 229.9	5,087 3.8% 114.5	1,383 2.4% 104.3	3,257 7.4% 173.8	7,130 9.8% 126.5	2,811 10.5% 81.0	215 0.9% 221.6
32非鉄金属	実数 構成比 指数	2,945 2.3% 113.1	1,800 3.3% 186.1	1,933 4.8% 137.0	3,720 5.4% 141.0	164 0.7% 202.5	492 2.3% 135.5	2,525 1.9% 97.0	1,646 2.8% 170.2	1,749 4.0% 124.0	2,666 3.7% 101.1	133 0.5% 164.2	465 2.0% 128.1
33金属製品	実数 構成比 指数	8,597 6.7% 130.1	2,924 5.3% 171.9	2,808 6.9% 166.9	7,452 10.8% 165.3	720 3.0% 146.3	681 3.1% 153.4	8,048 6.0% 121.7	2,792 4.8% 164.1	2,662 6.1% 158.3	7,125 9.8% 158.1	704 2.6% 143.1	846 3.6% 190.5
34一般機械	実数 構成比 指数	9,833 7.7% 137.2	5,429 9.9% 223.0	4,995 12.3% 163.5	6,974 10.1% 140.9	3,413 14.4% 352.2	1,335 6.1% 150.3	9,756 7.3% 136.1	6,079 10.5% 249.7	6,179 14.1% 202.3	7,530 10.4% 152.1	4,471 16.7% 461.4	1,595 6.7% 179.6
35電気機械	実数 構成比 指数	15,433 12.1% 135.4	9,321 16.9% 189.1	2,836 7.0% 174.5	4,913 7.1% 164.3	1,670 7.1% 186.4	2,814 12.9% 236.1	17,991 13.5% 157.8	13,466 23.3% 273.3	3,582 8.2% 220.4	6,053 8.4% 202.4	2,394 8.9% 267.2	3,254 13.7% 273.0
36輸送用機械	実数 構成比 指数	3,282 2.6% 130.1	6,761 12.3% 130.2	6,214 15.3% 188.4	2,379 3.4% 143.1	1,653 7.0% 59.7	1,843 8.5% 327.9	3,055 2.3% 121.1	6,073 10.5% 117.0	7,046 16.0% 213.6	1,997 2.8% 120.1	2,185 8.1% 78.9	1,713 7.2% 304.8
37精密機械	実数 構成比 指数	6,138 4.8% 180.2	611 1.1% 227.1	496 1.2% 165.9	431 0.6% 148.1	48 0.2% 266.7	711 3.3% 104.9	6,269 4.7% 184.0	960 1.7% 356.9	435 1.0% 145.5	519 0.7% 178.4	73 0.3% 405.6	676 2.8% 99.7

的な(再)開発によって果たされる，と思われる。したがって，東西両巨大都市や広域経済＝大都市圏の中心都市とその他の大都市を同列に置いての立論は誤りであろう。同時に，大都市圏としての中部経済圏の中心都市である名古屋市，地方経済圏の中核都市としての札幌・広島・福岡各市と京都市を含む爾余の諸都市とを同列に置いて論じることもできないのである。

扨て，昭和48～58年における6大都市のなかでの京都市工業の総括的特徴を一言でいえば，産業活性化の重要な指標である事業所数を減少させた唯一の都市であるとはいえ，従業者数の減少率では神戸市と肩を並べ横浜市に次いで少なく，出荷額増加率では名古屋市と肩を並べ横浜市につぎ全体として中位の位置を占めている，と言えよう。

第2節　昭和48～58年における事業所数の趨勢

周知のように，活発な起業活動と工場立地の展開こそ中長期的な産業活性化や地域活力の動向を占う最も重要な指標の一つである。

昭和48～58年に全国工業の事業所数は71,833＝10.1％増となり，特に昭和50年代後半（昭和55～58年）の増加が著しい。

昭和58年現在，全国工業の事業所数構成比が5％以上の業種でこの期間の事業所数増加率が25％を越えるのは，都市＝雑貨型工業類型の出版・印刷（45.6％増）および衣服・その他（37.0％増）と都市＝金属加工型工業類型の電気機械（35.7％増）および一般機械（29.9％増）の4業種である。その他に増加率の著しいのは，石油・石炭製品（44.0％増）とゴム製品（40.3％増）である。

他方で，事業所数が減少したのはいずれも地方資源型工業類型の食料品（5.0％減），繊維（14.8％），木材・木製品（17.0％）の3業種である。しかも事業所数の最も多い繊維工業が絶対数で17,299もの大幅減となっており，そのうち京都府だけで2,514の減（14.5％），京都市だけで1,357の減（7.8％）となっているのが止目される。

また，この間の全国工業の事業所数の趨勢を軽工業・重化学工業の視点でみると，軽工業が5.0％増，重化学工業が21.6％増となっており，後述する従業

者数・出荷額とゝもにこの国の工業はなお重化学工業化が進行していることを示している。

6大都市のなかで，第1表で明らかなように，京都市を除いた5大都市はすべて事業所数を増やしている。全国水準をも越えているのは，横浜・大阪・神戸の3都市である。京都市のみが1,196＝6.6％減であり，これは前述したように事業所数で過半を占める繊維の大幅減の影響が決定的である。

同時に，6大都市の事業所数の動向で注目に値するのは，全国工業とは異なって，都市＝雑貨型業種（衣服・その他，出版・印刷，ゴム製品，なめし皮・毛皮，その他の製造業）の大幅増により軽工業の増加が重化学工業のそれを上回る傾向が表われ始めていることである。とくにそれは，東京都区部・大阪・神戸の3都市である。就中，東京都区部では，たゞ独り重化学工業の事業所を3.7％減らしながら，軽工業のそれは12.5％も増加させているのである。その中でも，都市＝雑貨型業種は6,887事業所＝19.1％増となっている。かくして，東京都区部の工業は高地価・相対的高賃金に制約されて今や典型的な高付加価値・知識集約・ファッション志向型という意味で都市（＝雑貨）型軽工業（昭和58年で全事業所数の47.9％〔全国平均＝30.8％〕）へと特化しつゝある。

京都市の場合は，東京都区部とは唯一の全く反対の位置にあり，軽工業の事業所を1,309＝8.3％も減らしつゝ重化学工業のそれを113＝5.0％増加させているのである。とはいえ，かゝる傾向が形成されたのは軽工業のなかで60％前後を占める繊維の大幅減によるものである。都市＝雑貨型工業業種だけをとりだせば，昭和48～58年に297事業所＝9.0％増加し全事業所数に占める比率も18.4％から21.4％になっている。

その他の都市の昭和58年に都市＝雑貨型工業業種が全事業所数に占める比率は，横浜市＝26.7％，名古屋市＝35.2％，大阪市＝41.4％および神戸市＝49.0％となっている。この類型の事業所比率で神戸市が6都市中最も高いのは昭和48～58年に941事業所＝35％も増加させたからである。

6大都市における昭和48～58年の都市＝金属加工型（都市型重工業）類型業種（金属製品，一般機械，電気機械，輸送用機械および精密機械の5業種）の事業所数の

動向には，かなりのバラツキが見られる。東京都区部だけは一般機械を除いてこの類型の事業所数をすべて減らし総計で976事業所＝2.9％減となっている。その他の都市は，横浜市＝30.1％増，神戸市＝13.1％増，名古屋市＝13.1％増，大阪市＝6.5％増，京都市＝4.0％増となっている。全国工業では5業種すべてが2桁増の平均22.6％増であった。

この金属加工型工業類型というのは，今日では都市型といっても3桁分類基準で見ればかなり多くの業種は大都市（特に巨大都市）型というよりはむしろその周辺＝衛星都市型および地方中小都市型の傾向をもっている，と思われる。換言すれば，この工業類型の研究開発機能はまさしく大都市型であるが，生産機能は高度の技術者型生産プロセスを必要とする品目は大都市型に属するにしても単純・技能者型生産プロセスの場合には周辺都市および地方中小都市が立地適性をもっているのである。しかし，生産機能は既設事業所の拡張によっても拡大されるので，ヨリ正確には従業者数・出荷額の指標による吟味が必要である。[11]

基礎資源型工業類型（パルプ・紙，化学，石油・石炭製品，鉄鋼および非鉄金属の5業種）の事業所数は，全国レベルではなお増加傾向にあるが，東京都区部・横浜市・大阪市では減少傾向，名古屋市では横這い，神戸市・京都市ではなお増加傾向にある。

地方資源型(軽)工業類型（食料品，繊維，木材・木製品および窯業・土石製品の4業種）の事業所数は全国レベルでも6大都市でも全般的には減少傾向にあり，特に繊維と木材・木製品ではかなり鋭い減少カーブを描いている。

第3節　昭和48～58年における従業者数の趨勢

この期間における全国工業の従業者数は，昭和48年から54年にかけて減少基調で推移し，そこから反転に向い昭和58年には昭和48年の0.4％＝約5万人増と僅かながら上回った。

これは，全体として，軽工業が従業者数をなお減らし続けている（約25.1万人＝4.4％減）のに対して，重化学工業は都市＝金属加工型の一般・電気・精密の

機械３業種（約51.2万人＝20.0％増），就中，電気機械の従業者数増（約43.1万人＝35.5％増）により，30.2万人＝5.4％増となった結果である。

他方で，止目すべきことは，この間，軽工業にあっても都市＝雑貨型工業は家具・装備品を除く５業種で従業者数を増加（この類型全体として約15.6万人＝7.1％増）させ，全工業に占める構成比も19.5％から20.8％へと僅かながら1.3ポイント増加させていることである。ところが，食料品を除く地方資源型軽工業の従業者数の大幅減が軽工業全体の減に繋がったのである。すなわち，繊維の約22.3万人＝22.8％減，木材・木製品の約13.3万人＝28.6％減および窯業・土石製品の約4.9万人＝8.9％減となり，この類型の工業が全工業に占める構成比も28.2％から24.8％へと3.4ポイントも減少したのである。

ところが，昭和48〜58年の６大都市の工業は全てほゞ一貫して従業者数を減らしつゞけた。減少率の最も高い東京都区部，それに次ぐ大阪市と名古屋市，第３のグループとして神戸市と京都市，減少率の最も低い横浜市という編成になっている。

この結果，昭和48〜58年における事業所当りの従業者規模は全国でも小さくなっている（16.9人→14.5人）が，大都市では一層小さくなっているのである（６都市平均＝13.8人→10.3人）。

また，京都市を除く５都市は，事業所数の趨勢と同様に，重化学工業の従業者数の減少率が軽工業よりも高くなっている。そして，東京都区部・大阪・神戸の３都市はこの間一貫して工業従業者数における軽工業の構成比を上昇させてきたが，残りの３都市はこの点では振幅は小さいものゝ一進一退で推移している。

東京都区部の重化学工業は全業種で従業者数を減らし総計約17.5万人＝34.2％の大幅減となっている。名古屋市と大阪市の重化学工業も全業種増となっている。神戸市も鉄鋼と造船から転換したと思われる一般機械が大幅増となっているほかは全て減少した。特に造船を中心とした輸送用機械は約60％も減少し，また特化係数のなお大きい鉄鋼の約29％減も重大である。名古屋・大阪・神戸の３都市の重化学工業従業者数は全体としていずれも20％台の減となっている。

重化学工業都市ともいうべき横浜市は，神戸市と同様に，鉄鋼の約60％減から一般機械の9.4％増に見られるように従業者数の増減率でかなり大きいバラツキを示している。

京都市は，6大都市の中では唯一の内陸都市として臨海コンビナート＝用地用水型の素材＝基礎資源型工業と疎遠であり，重化学工業分野では景況の好調な都市＝金属加工型類型に相対的に特化し，しかも基礎資源型重化学工業でも相対的に従業者数の減少が抑えられた結果，全体としてのこの分野の従業者数の減少率は最も少ない。そして，注目に値するのは，電気機械でその他の5都市が従業者数を減らしているなかで全国レベルに比肩すべくもないが京都市のみが10.9％の増となっていることである。

他方で，昭和48～58年における6大都市の軽工業の従業者数の趨勢に着目すると，その減少率を3グループに大別することができるように思われる。第1グループは，減少率の最も低い神戸市である。第2グループは，減少率10％前後の横浜・大阪・東京都区部の3都市である。第3グループは，減少率の最も高い名古屋・京都の2都市である。

こゝで特に止目すべきことは，都市経済の「サービス化」「ソフト化」（国際金融・情報都市化）の先頭を走っている東京都区部が軽工業では比較的健闘していることと軽工業依存度の最も高い京都市の従業者数減少率が最も高いことである。このことは，後述する出荷額の趨勢ともほゞ一致する。

東京都区部は，軽工業では特化係数の極めて高い「知識集約化」産業の典型の一つというべき出版・印刷の従業者数を1.9％増加させ，工業全体での構成比が1/4に近い24.5％となり，この業種の全国に占める比率は34.4％という驚くべき水準になっている。同時に，この間の都市＝雑貨型軽工業の従業者数構成比を全体で35.8％から43.6％へと7.8ポイントも増加させている。それとは反対に，地方資源型軽工業の従業者数構成比は0.7ポイント減少させて10.6％から9.9％になった。

その他の5都市の軽工業内部の趨勢には東京都区部と同様の傾向が認められるが，都市＝雑貨型軽工業への特化傾向はなお比べようもない程弱々しい。昭

和58年の横浜市と京都市の都市＝雑貨型軽工業の従業者数構成比は全国平均にも達しない。しかし，この間，大阪市は6.8％増の31.8％に，神戸市は5.4％増の28.6％に，名古屋市は5.0％増の23.5％に，都市＝雑貨型軽工業の従業者数構成比を増加させた。

6大都市のなかにあって，地方資源型軽工業への依存度がとび抜けて高い京都市は，食料品で従業者数を増やした（703人＝5.1％）ものゝ，基軸工業の繊維で1万7,007人＝28.1％も減らし，さらに木材・木製品で1,002人＝24.6％の減，窯業・土石製品で1,263人＝26.4％の減を記録した。軽工業業種で食料品のほかに都市＝雑貨型の家具・装備品，なめし皮・皮革，基礎資源型のパルプ・紙で従業者数を増やしたが，繊維等の減少を到底相殺することはできなかった。かくして，京都市は，6大都市のなかで軽工業従業者の減少率が最も高い17.5％減となったのである。

第4節　昭和48〜58年における出荷額の趨勢

（1）　人口一人当り出荷額と付加価値額

出荷額ないし付加価値額の趨勢は，工業経済全体の帰趨を占うのに最適な指標といわれる。

そこでまず最初に，全国と6大都市の工業の絶対的水準を昭和58年における人口一人当り工業出荷額と付加価値額で確認しておこう。

6大都市の人口一人当り工業出荷額は，①大阪市＝276万円，②名古屋市＝209万円，③横浜市＝200万円，④神戸市＝192万円，⑤京都市＝160万円，⑥東京都区部＝159万円，という順位になっている。また，付加価値額では，①大阪市＝116万円，②名古屋市＝73万円，③神戸市＝72万円，④東京都区部＝69万円，⑤京都市＝68万円，⑥横浜市＝63万円，という順位になっている。横浜市の出荷額と付加価値額における順位の違いは，石油・石炭製品製造業の比重が特化係数3.35と極めて高く付加価値額／出荷額比が極めて低いこと（3.3％）による。因に，昭和58年のこの国の人口一人当り工業出荷額は200万円，付加価値額は68万円である。[12)]

この指標の限りでは，大阪市は昭和35～44年を中心として多数の工場の市域外移転[13]を経験し大都市のなかでは「都市衰退」傾向が最も著しいが，それにも拘らず依然として工業都市的性格をなお残しており，この面では東京都区部は後塵を拝している。大阪市の都市計画法用途地域指定における工業地域（準工業・工業・工業専用各地域の合計）面積は 7,458 ha で市域面積の35.4％に達し（昭和58年3月現在），実際の用途別有租地総面積における工業地でも 27.1％の 2,893 ha にも及んでいるのである。[14] 神戸市の工業地域面積は 729 ha で市域面積の 1.3％にすぎない。[15] また京都市の工業地域面積は 3,294 ha で市域面積の 5.4％にとどまり（昭和56年1月），土地利用地目別面積における工業地は 1,209 ha である（昭和55年[16]）。

扨て，京都市の人口一人当り工業出荷額並びに付加価値額は，工業の拡大再編成で都市活性化を構想する必要の必ずしもない東京都区部と同一水準にあり，6大都市の中で神戸市にも遅れをとり最下位に近い第5位に位置しているのは重大である。

（2） 昭和48～58年における出荷額増加率

だが，昭和48～58年における京都市工業の出荷額増加率は，第3表に明らかなように，横浜市につぎ，名古屋市と並ぶ第2位である。この間における6大都市の出荷額増加率は，数字の上で，ほゞ4グループに大別できるように思われる。すなわち，109％増で首位に立つ横浜市，第2グループは80％台の京都市と名古屋市，第3グループは70％台の神戸市および第4グループの60％台の大阪市と東京都区部である。但し，横浜市のそれは特化係数の高い石油・石炭製品（昭和58年＝3.35）でいわば水膨れになっており，この業種を除くと83.6％になり第2グループと同じ水準になることも銘記すべきであろう。

ところで，全国工業の昭和48～58年における出荷額増加率は 131％であり，横浜市を除いた5都市は大きく水を開けられている。東京都区部・大阪市は全国水準のほゞ半分に過ぎず，京都市・名古屋市・神戸市はその 3/4～4/5 に留まる。この事実は昭和35年以来続いている趨勢[17]の継続である。

（3） 重化学工業化の進行と大都市における軽工業化への逆転現象

同時に，全国の工業構造は重化学工業化がなお進行していることを示している。すなわち，全国工業の重化学工業化率は昭和48年の60.6%から昭和58年には64.5%まで上昇した。この期間における全国の重化学工業の出荷額増加率は145.8%，軽工業のそれは108.0%に留まった。

ところが，6大都市のなかで重化学工業化がなお明確に進行していると規定できるのは横浜市のみである。この点で，京都市は名古屋とともにジグザグコースを歩み，趨勢的には重化学工業化が進展しているように思われる。他方で，爾余の東京都区部・大阪・神戸の3都市は，従来の趨勢から軽工業化への逆転コースを歩み始めたように思われる。東京都区部の重化学工業化率は53.2%から46.9%へ，大阪市は63.3%から58.9%へ，神戸市は59.4%から50.0%へと傾向的に減ってきた。

それを別の角度から見れば，昭和48～58年において，東京都区部は工業総出荷額増加率が6大都市中最下位であったにも拘らず軽工業のそれは神戸市に次ぎ第2位に位置し，また東京都区部と同様の地位にある大阪市も軽工業では第3位に付けているのである。神戸市が軽工業出荷額の増加率で首位に立ったのは，その中で圧倒的比重を占める食料品と雑貨型工業業種が全体として好調に推移したからである。工業総出荷額の増加率で首位に立った横浜市は軽工業では最下位であった。名古屋市の軽工業は，相対的に比重の高い地方資源型業種が食料品を除いて不調に推移したのが響いた。こうしたなかで，6大都市中最も比重の高い京都市の軽工業の増加率は，特化係数の高い繊維並びに衣服・その他繊維製品，木材・木製品等伝統地場産業・産地産業の不調で第5位に甘んじた。

他方で，6大都市の重化学工業の出荷額増加率を見れば，軽工業の地位とほゞ全く逆転し，増加率の格差も3倍以上で極めて大きい。重化学工業が後退している東京都区部・神戸・大阪の3都市が下位グループに位置し，中間に名古屋市が付け，首位に重化学工業都市＝横浜が位置し，重化学工業化率の最も低い京都市はまた名古屋と横浜の中間に位置するという順位構成である。

（4） 工業類型別出荷額の構成比と増加率の推移

そうした6大都市内部における工業的盛衰と構成変化の差異は，類型別出荷額の構成比と増加率の差異として現われている（第4表を参照）。全国工業では，昭和48～58年における工業類型別出荷額の増加率は，都市＝金属加工型（2.5倍），都市＝雑貨型（2.4倍），基礎資源型（2.3倍），地方資源型（1.9倍）の順序になっている。

しかし，6大都市では出荷総額増加率の差異とともに類型別構成比と増加率も全国的趨勢とはかなり違った変化を示している。

都市＝金属加工型が出荷額増加率第1位になったのは，京都市（2.15倍）のみである。これは，電気機械（2.73倍）と輸送用機械（3.05倍）が大きく寄与した結果である。

第4表 1973年／83年における全国・6大都市工業の類型別出荷額等の構成と増加指数

				全国	東京都区部	横浜市	名古屋市	大阪市	神戸市	京都市
都市型	金属加工型	'73年	実数	386,772	31,109	14,525	9,959	14,402	5,146	3,764
			構成比	37.4%	38.6%	52.4%	41.7%	33.1%	34.0%	29.2%
		'83年	実数	973,610	45,119	29,370	19,904	23,224	9,827	8,084
			構成比	40.8%	33.9%	50.8%	45.3%	32.1%	36.6%	34.0%
			指数	251.7	145.0	202.2	199.9	161.3	191.0	214.8
	雑貨型	'73年	実数	122,734	25,749	1,863	3,262	8,189	2,219	2,034
			構成比	11.9%	31.8%	6.7%	13.7%	18.8%	14.7%	15.8%
		'83年	実数	294,067	55,304	3,332	7,275	17,814	4,658	3,642
			構成比	12.3%	41.5%	5.8%	16.6%	24.6%	17.4%	15.3%
			指数	239.6	214.8	178.9	223.0	217.5	208.7	179.1
資源型	基礎資源型	'73年	実数	274,703	13,976	6,087	5,254	15,097	3,932	1,314
			構成比	26.6%	17.3%	22.0%	22.0%	34.7%	26.0%	10.2%
		'83年	実数	637,977	18,544	17,074	8,661	21,742	3,874	2,746
			構成比	26.7%	13.9%	29.5%	19.7%	30.0%	14.4%	11.5%
			指数	232.2	132.7	280.5	164.8	144.0	98.5	209.9
	地方資源型	'73年	実数	249,313	9,888	5,251	5,386	5,844	3,825	5,767
			構成比	24.1%	12.3%	18.9%	22.7%	13.4%	25.3%	44.8%
		'83年	実数	481,225	14,181	8,094	8,071	9,609	8,474	9,330
			構成比	20.2%	10.7%	14.0%	18.4%	13.3%	31.6%	39.2%
			指数	193.0	143.4	154.1	149.9	164.4	221.4	161.8

備考） 実数の単位は，億円。構成比は全国・6大都市の夫々の出荷総額に対する百分率を示す。
指数は'73年を100とした増加指数。

資料） 通産省『工業統計表（産業編）』1973年及び83年版。

都市＝雑貨型が出荷額増加率第1位になったのは，東京都区部（2.15倍），名古屋市（2.00倍）および大阪市（2.18倍）である。この中では，東京都区部の雑貨型の出荷額増加率が爾余の3類型よりもはるかに高く，その結果，雑貨型の構成比が昭和58年には41.5％になり特化係数が3.37にもなったのが止目される。大阪市でさえこの特化係数は2.00である。逆に，横浜市の雑貨型工業の特化係数が0.47というのも東京都区部の衛星都市としての重化学工業都市ならではの事実を反映している。

ところで，前述したように，雑貨型工業類型が大都市型であるというのは，昭和58年の全国工業総出荷額に占める6大都市の比重が15.0％という事情の下で，この類型の全国出荷額に占める6大都市の比重が31.3％に及び，他方で金属加工型は都市型といわれながらも13.9％にとゞまっているからである。雑貨型の構成比が全国平均を上回っているのは横浜市を除く5都市であるが，金属加工型のそれは横浜と名古屋の2都市のみである。

つぎに，構造停滞産業といわれる素材産業から成る基礎資源型が出荷額増加率第1位になったのは横浜市であり，全体として一層深刻な景況にある地方資源型が出荷額増加率第1位になったのは神戸市である。前者の横浜市の場合は，前述したように，基礎資源型工業のなかの特化係数の著しく高い石油・石炭製品の名目出荷額の急膨張によるものである。後者の神戸市の場合は，地方資源型工業のなかで圧倒的比重（87.2％→92.2％）を占める食料品が極めて好調に出荷額を伸ばしたこと（2.34倍）による。

こうしたなかで，京都市工業は構成比の最も高い地方資源型（44.8％→39.2％）で全国と同様に最も増加率が低く（61.8％），また構成比の最も低い基礎資源型では金属加工型に次ぐ増加率（109.0％）を示し，さらに雑貨型の増加率（79.1％）は第3位で6大都市中横浜市（78.9％）と並ぶ最下位グループに位置する。

周知のように，京都市工業のなかで地方資源型が最大の比重を占めるのは特化係数の極めて高い和装品を基軸とする繊維（4.1→5.8）が単独業種としてまさに最大の比重を占めている（25.9％→20.3％）からであり，また繊維につぐ比

重を占める食料品（14.0%→15.2%）の存在によるものである。

京都市の繊維は，長年に亙って，業界・行政機関挙げての需要振興の努力で[18]出荷額を44.7%増加させたが，ピーク時と比べた出荷数量減（5割～7割）は如何ともし難く[19]，さらに近年は出荷額さえも横這いないし微減傾向にあり，産業として衰退傾向に歯止めの掛かる徴候はない。この出荷額の増加率さえ，京都市を除く5都市をはるかに凌駕しているばかりでなく全国のそれをも越えているのである。すなわち，昭和48～58年の5都市と全国における繊維の出荷額は，神戸市がマイナス10.1%，名古屋市が0.2%増の全くの横這い，残りの3都市が5.6%～21.3%の増，全国では28.6%増である。

この国の繊維工業は，木材・木製品工業とともに，「国際比較劣位」の下で衰退過程ないし長期に亙る構造不況にある。そして，神戸市に典型的な同じ構造不況・需要低迷業種である鉄鋼業や造船業がドラスチックな業種転換ないし新規事業開拓に精力的に乗り出しているのに対して，京都市の和装品製造業は基本的には同一製品の需要振興・開拓に専念しているように思われる。

11）いわゆる(大)都市型産業および工業に関しては，三輪公夫「工業の地域構造はどのように変化したか」／中村秀一郎「都市と産業Ⅱ――都市型産業の新生」，前掲書『地域からの産業論』所収；星野克美『都市型先端産業』日本経済新聞社，昭和53年，をも参照。

12）出荷額・付加価値額については通産省『工業統計表（産業編）』昭和58年版，人口については大都市統計協議会『大都市比較統計年表』昭和58年版および経済企画庁『経済要覧』昭和61年版，を参照。

13）前掲『地域経済構造の新展開』，127～32ページ，を参照。

14）大阪市，前掲『大阪市の都市計画』；大阪市『大阪市工業構造調査結果概要』昭和57年7月；同『大阪市の現況』昭和58年12月；大阪府土木部『都市計画資料集』（昭和58年3月末現在）；同『大阪府における都市計画の概要』昭和59年1月，を参照。

15）神戸市，前掲『神戸の都市計画』，参照。

16）京都市『京都市の都市計画』昭和56年版；同『京都市基本計画』昭和60年3月，を参照。

17）拙稿「京都府・市工業構造の時系列比較統計分析」，前掲誌，27ページ〔第9表―(Ⅱ)〕，を参照。

18） 京都市経済局『経済局事業概要』各年版；京都府商工部『（京都府）商工行政施策の大綱』各年版；和装需要振興協議会『昭和56年度和装需要振興協議会報告(Report vol. 1)』昭和57年3月，を参照。

19） 西陣織工業組合『西陣生産概況』各年版；第11次西陣機業調査委員会『西陣機業調査の概要』昭和59年版；京都府立中小企業総合指導所『呉服市況』昭和59年9月；同『京都染呉服製造卸産地診断報告書』昭和60年3月；笹田友三郎「西陣織物業の現況―第11次調査結果の概要―」『京都商工情報』No. 132，1986年3月，を参照。

第3章　京都市における伝統地場産業の動向と問題点

第1節　京都市における伝統地場産業の総括的特徴

こゝでは，主に京都市工業のなかでかなり重要な比重を占める伝統地場産業の動向を概括し，そして，就中，最大の比重を占める繊維工業そのなかでも圧倒的比重を占める和装産業（とくに西陣織工業）の動向を分析し，京都市工業の今後の展望を占う一助にしようとするものである。けだし，京都市の和装産業，とりわけ西陣織工業は伝統産業のなかでも最も枢要な地位を占めるからである。そこで，京都市工業における主として伝統地場産業の位置と構成を概観したうえで本題に進みたい，と思う。

ここで，地場産業に「伝統」と冠されるのは，本来的には，明治維新以後のこの国の近代化過程以前に起源を持ち，したがってまたこの国の風土に適合的な生活様式（和式・和風・和装）を構成する財貨を製造している産業であるという意味においてであるが，それらを製造する技術・技法や素材が直接応用された洋式品目および明治期以降に直接の起源があるにしても高度な手工業的（芸術的）熟練を必要とする和洋式品目を製造する産業・業種も含まれる，と考えたい。[20]

周知のように，京都市の伝統地場産業，すなわち伝統産業（伝統的工芸品産業）ないし産地産業は軽工業業種を中心としてかなり厚い層をなしている。また，

京都府のいわゆる地場産業は，食料品，繊維，木材・木製品，機械金属などの多業種に亘り，3万に及ぶ企業があるといわれる。そのなかで，京都市は70余品目を製造し京都府地場産業のほとんど全業種が立地し，府全体の事業所数の57.4%，売上高の80.3%を占めている[21)]（但し，地場産業には銑鉄鋳物等重工業品目もあるが本稿では言及しない）。

扨て，京都市を中心とする物産品で昭和49年の「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」（通称，伝産法）で指定されているのは，昭和58年4月現在，全国144品目中約1割に当る15品目（昭和57年3月現在）であり，昭和56年度現在の京都府下を含むそれらの主要指標は，企業数＝13,247，従事者数＝75,635人，伝統工芸品年生産額＝2,672億円〔同種品目年生産総額＝4,350億円〕である[22)]。

同時に，伝産法指定品目と大部分は重複するが，京都市のなかで昭和54年の「産地中小企業対策臨時措置法」（通称，産地法）で指定されたのは6業種中5業種〔織物手加工染色整理，織物機械染色整理，絹人絹織物・毛織物，陶磁器および銑鉄鋳物〕（昭和56年4月現在）に達する[23)]。

京都市域にはこうした伝統地場産業が特定地域に集中している品目として，西陣織，友禅，京染，清酒醸造，すぐき・じゅんさい・千枚漬，北山丸太，木材，竹材，家具，仏具，京焼・清水焼，京陶人形などがある[24)]。

そうした地場産業は全国的に後継者の確保難，伝統技術の消滅，原材料不足，流通部門近代化の遅れ，排水・騒音等の公害問題，労働環境の前近代性，企業規模の零細性等とともに，需要の伸び悩みという深刻な問題を抱えている。京都市の伝統地場産業もその渦中にあるばかりでなく京都市経済に占める比重が極めて大きいが故に，地域産業政策のなかでの位置付けと方向性は重要である。

そこで，京都市の主に伝統地場産業の趨勢を工業類型別に整理してみると，以下のようになるであろう。

第2節　「地方資源型」伝統地場産業

（1） 繊　維

京都市の最大の伝統地場産業は何といっても和装品を中心とする繊維工業で

ある。これは，「産業小・細分類」では絹・人絹織物業，毛織物業，各種染色整理８業種（いずれも産地法指定業種）や撚糸，刺繍レース，編レース，組ひも等の製造業で構成される。

なかでも，絹・人絹織物業と染色整理業が繊維工業のなかで圧倒的比重を占め，紡績業をほとんど欠いているのが京都市繊維工業の最大の特色である。すなわち，昭和58年現在，この広義の両業種で繊維工業事業所数の82.2％＝7,054，従業者数の85.1％＝37,079人，出荷額の82.3％＝3,976億円，粗付加価値額の83.0％＝2,045億円に達する。[25)]

因に，昭和56年（従業者４人以上事業所）における繊維工業に占める和装産業の比重は，事業所数の85.8％（京都市工業の35.1％），従業者数の82.3％（同，23.2％），出荷額の84.5％（同，17.5％）である。[26)] この和装産業の具体的品目を列挙すれば，西陣織・京友禅・京小紋・京鹿の子絞・京繍・京くみひも・京黒紋付染〔以上，いずれも伝産法指定品目〕等である。

京都市を中心とする伝産法指定15品目（但し，主な製造地の大部分は京都市他となっている）のなかで占めるこれらの和装産業の比重は，昭和56年度現在，企業数の92.2％＝12,215，従事者数の94.4％＝71,400人，伝統的工芸品年生産額の95.6％＝2,555億円〔同種品目年生産総額の93.6％＝4,072億円〕にもなるのである。[27)]

（2） 食料品

前項で指摘したように，京都市工業のなかで食料品製造業の占める比重は６大都市のなかで神戸市に次いで高く，しかも出荷額増加率も安定的に高い。それは，「産業細分類」基準で見て，食料品出荷額のなかで1,207億円＝33.2％（昭和58年）と抜んでた比重を占める伏見の酒に代表される清酒，日本茶およびそれに関連する京和菓子・米菓，さらに水産練製品，野菜漬物，みそ，醤油，食酢やあん類の製造業等の全国的に出荷される（伝統）地場産品の構成比が高いことによるものと思われる。これらの（伝統）地場産業業種の総出荷額は，昭和58年に少なくとも1,600～1,700億円前後（食料品全体の40％台）に達している，

と推計される。[28)]

（3） 木材・木製品

北山杉に代表される京都市の木材・木製品製造業は，全国のそれとともに，特に木造住宅建設低迷の下で国内他産地・外材との競争が激しく和装産業よりもはるかに深刻な長期に亙る構造不況ないし需要低迷の最中にあり，しかもなお持続するであろうという見通しの下にある。

そのなかで，「産業細分類」では，一般製材および造作材製造業で総出荷額の68.5％＝207億円（昭和58年）と2/3以上を占め，その他に竹・とう・きりゅう等容器，折箱，木箱などが含まれ，大部分の業種が(伝統)地場産業に含まれる。[29)]

（4） 窯業・土石製品

京都市の窯業・土石製品製造業は，ガラス関連製品とセメント・コンクリート関連製品で出荷額の3/4近くを占め，残りが主として伝統地場産業としての粘土瓦＝京瓦，陶磁器関連（京焼・清水焼），石工品（京石工芸品）や七宝製品などの製造業であり（カッコ内は伝産法指定品目），昭和58年の事業所数は273，従業者数は1,548人である。

昭和48～58年における京都市の窯業・土石製品製造業の出荷額増加率は，全国が2.18倍だったのに対して1.69倍に留まった。この中で「産業細分類」基準で前記の伝統産業を包摂する粘土瓦，食卓用・厨房用陶磁器，陶磁器置物，陶磁器絵付，陶磁器用はい土，石工品および七宝製品の総出荷額は44.7億円から104.7億円の2.3倍となっている。[30)]

第3節　「都市＝雑貨型」伝統地場産業

（1） 衣服・その他繊維製品

昭和48～58年における京都市の衣服・その他繊維製品製造業は工業の中で木材・木製品とともに最も不調な業種の一つであり，出荷額の増加率は14.2％に

留まっている。というのは，昭和48年における この製造業の出荷額の 45％＝255 億円を占めて最大の（細目）業種であった補整着（ブラジャー・ガードル等婦人用下着等）製造業が昭和58年には 6 ％＝37億円に縮小し，同時に，それぞれ出荷額の 5 ％前後を占めていた男子服および西陣織関連洋装品であるネクタイ製造業がマイナス成長となっているからである。

他方で，京都市のこの業種もまた，全国と対比して，和装関連の伝統産業的色彩が濃いと言わなければならない。この点で「産業細分類」基準で特に目立つのは和装製品（主要製品＝ショール，ふろしき，着尺，長じゅばん，半えり）で，昭和58年の事業所数は 287（衣服その他製造業の31.4％），従業者数は 1,661 人（同，28.9％），出荷額は 167 億円（同，27.5％）となっている。この和装製品の出荷額自体は昭和48年の2.23倍となっているのが注目される。[31)]

（2）家具・装備品

昭和48～58年における京都市の家具・装備品製造業の出荷額増加率は，第 3 表にも示されているように，全国（86.2％増）および 5 大都市（7～54％増）と比較しても，かなり高い 132.2 ％にも達している。これは，この間に出荷額が 7.1 倍＝121 億円となって細目業種の首位（構成比＝34.5％）に躍りでた事務所用・店舗用装備品の決定的役割とともに，その他の品目の多くも比較的順調に増加した結果である。

この業種には，伝産法指定の京仏壇，京仏具および京指物の 3 品目が含まれる。これらの 3 品目は，「産業細分類」による家具〔金属製・漆器製を除く〕，宗教用具，建具，日本屏風・衣桁・簾，鏡縁・額縁の 5 つの製造業と重畳する。この 5 つの細目業種すべてが伝統地場産業（和風家具・装備品）では勿論ないし，またその比重は低下しつゝある。昭和58年現在，この 5 業種は，事業所数＝535（家具・装備品全体の93.2％），従業者数＝2,471 人（同，76.7％），出荷額＝220 億円（同，62.7％）となっている。[32)]

（3） なめし皮・毛皮製品

京都市のなめし皮・毛皮製造業は，素材に皮革を使わず，西陣織物の裂地を使用した和装用の「京袋物」およびその洋装への応用品(布帛(はく)製ハンドバッグ)などの袋物製造業が出荷額の大部分（87～95%）を占め，伝統地場産業の一部をなす。袋物製造業は産業的に小規模とはいえまさに「洋装化」に成功したと思われ，昭和48～58年に出荷額を2.5倍とし，なめし皮・毛皮製品製造業の2.3倍（第3表では2.6倍）というかなり高い増加率に決定的に寄与した。[33)]

（4） その他の製造業

その他の製造業は極めて雑多な都市雑貨品目で構成され，昭和48～58年には東京都区部・京都市を除く4大都市および全国の出荷額増加率が2倍を越えた成長業種である。

ここに含まれる京都市の伝統地場産業関連業種としては，伝産法指定3品目である京漆器が含まれる漆器，京扇子および京うちわが含まれるうちわ・扇子・提灯，それ以外に人形〔京人形，京陶人形〕，装身具・装飾品，畳等がある。これら品目の昭和58年の総出荷額は，140億円程度であると推定される。[34)]

第4節　西陣織物を中心とする和装産業の動向と問題点

これまで京都市の軽工業における主として伝統地場産業の動向を概観してきたが，そのなかで圧倒的比重を占めているのが和装産業であった。そして，和装産業を代表するのが西陣織物と京染・京友禅である。こゝでは，西陣織物を中心とする和装産業の動向と問題点を検討する。

既に指摘したように，京都市繊維工業のなかで伝統地場（ないし産地）繊維工業は圧倒的比重を占める。その主要業種を掲示したのが**第5表**である（第1～3表〔通産省〕と第5表〔京都市〕とでは統計数字に多少の違いがある)。このなかには，和装繊維だけでなく，その人材や技術・技法を活用ないし応用した服地，自動車・インテリア関連の洋装品目がかなり含まれているのは周知の事柄である。

第5表　京都市における伝統地場繊維工業の主要業種の動向

	事業所数			従業者数			出荷額等		
	S.48	S.58	増減指数	S.48	S.58	増減指数	S.48	S.58	増減指数
20 繊維工業	9,943	8,579	86.2	60,724	43,546	71.4	335,734	482,942	143.8
2032 撚糸製造業	135	102	75.6	803	543	67.6	6,259	11,800	188.5
2042 絹・人絹織物業	4,774	3,696	77.4	18,492	14,250	77.1	102,577	180,737	176.2
206 染色整理業①	3,539	3,358	94.9	32,677	22,829	69.9	167,898	216,888	129.2
2065 織物手加工染色整理業②	2,948	2,828	95.9	20,484	15,436	75.4	94,971	125,137	131.8
②／①	83.3%	84.2%	—	62.7%	67.6%	—	56.6%	57.7%	—
2081-2 刺繍・編レース製造業	38	40	105.3	628	385	61.3	5,184	5,279	101.8
2084 組ひも製造業	107	75	70.1	643	386	60.0	5,144	4,318	83.9
伝統地場繊維小計	8,593	7,271	84.6	53,243	38,393	72.1	287,062	419,022	146.0
伝統地場繊維／繊維	86.4%	84.8%	—	87.7%	88.2%	—	85.5%	86.8%	—

備考）① 単位は，事務所数＝一桁，従業者数＝人，出荷額等＝百万円である。
② 織物手加工染色整理業の数字は，染色整理業の内数である。
③ 増減指数は，昭和48年を100とする昭和58年の増減を示す。
資料）京都市総務局統計課『京都市の工業』昭和48年・58年版より作成。

第5表によれば，伝統地場繊維工業のなかでは絹・人絹織物業と染色整理業が大半を占め，主として，西陣織物は前者と，後者は京染・京友禅と重畳する。だが他方で，染色整理業（8業種）のなかでは，機械染色3業種が主に服地，自動車・インテリア関係織物を製造し，織物手加工染色整理業には京友禅・京小紋とゝもにプリント服地を主力とする広幅手捺染（ないし広幅スクリーン染色）業が含まれている。染色整理業全体では，織物手加工染色整理業が出荷額においてさえ過半を占める。[35)]

そして，昭和48～58年の動向について，繊維工業全体を基準にして比較してみると，絹・人絹織物業と染色整理業とでは対蹠的な傾向を読み取ることができる。前者は，事業所数の減少が顕著であるが，それに正比例している従業者数の減少率は相対的には少なく，出荷額増加率はかなり高く京都市の軽工業をも上回る。後者は，事業所数の減少は僅かで，従業者数の減少はかなり大きく，出荷額増加率も著しく少ない。

扨て，京都の和装を代表する西陣織と京友禅・京小紋は出荷数量的にはこの

国の高度経済成長の終焉した昭和48年前後でピークに達した。

京友禅・京小紋は出荷数量は，既に昭和46年度の 1,652 万反でピークに達した後一貫した減少基調で推移している。そして，昭和58年度には 547 万反，さらに昭和60年度には遂に 500 万反の大台を割って 475 万反とピーク時の28.7%にまで減少している。[36]

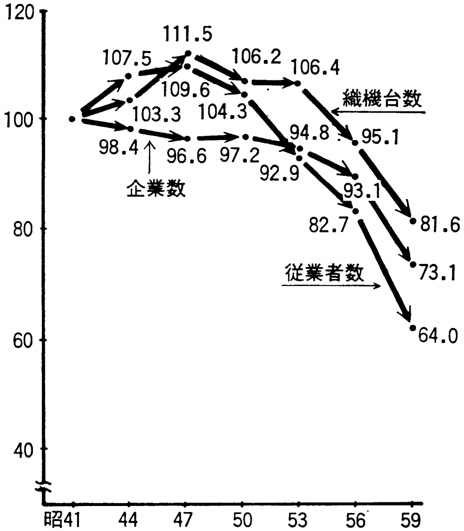
京都市における伝統地場産業のなかで最大の業種である帯地に代表される西陣織の出荷数量も昭和47年ないし50年にピーク（資料によって多少の相違あり）を迎えている。こゝで，西陣織物について多少立ち入って分析してみよう。

西陣織工業は，**第1図**により企業数・織機台数・従業者数の 3 指標で見ても，主力の帯地を中心とした出荷数量[37]でみても昭和47年がピークである。

総織機台数は，ピーク時＝昭和47年の34,554台に対して昭和59年には25,282台と73%に減り，従業者数（京都市内）は同じく 23,616人から 13,787人の58%にまで激減している。

従業者数（京都市内）のこの激減は，周知のように，総織機台数に占める市内織機台数（市内の内機・出機の合計）の急減を示すものである。すなわち，昭和47年には 17,167 台（総織機台数の52%）あった市内織機台数は昭和59年には39%も減少して 10,495 台（同，42%）にまでなったのである。しかも，昭和59年には丹後への出機だけで 11,413台もあり，遂に市内織機台数を越えたのである（但し，丹後への出機台数そのものは昭和56年よりも減少している）。[38]

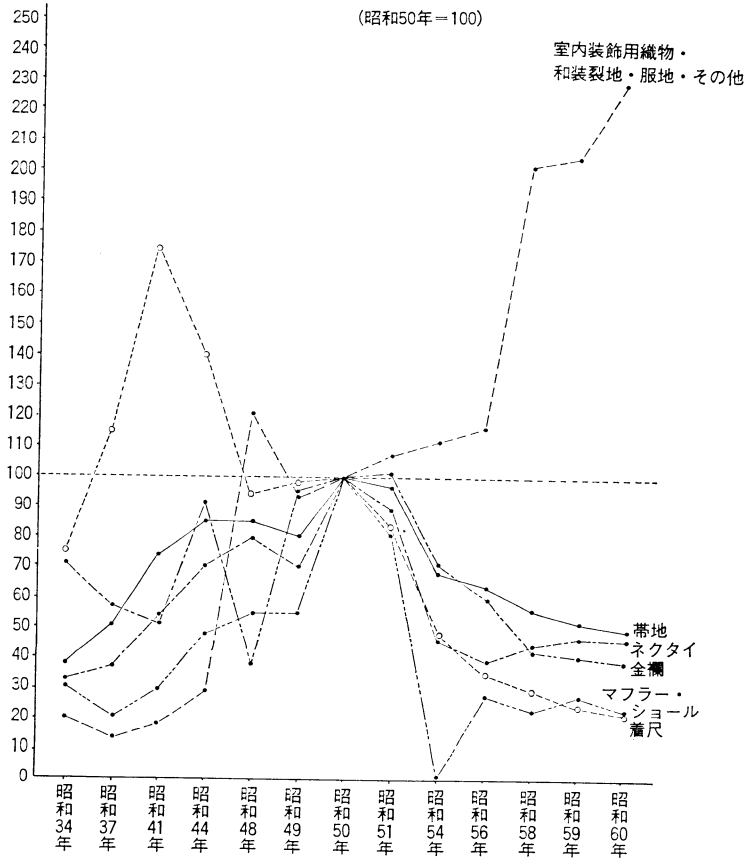
第1図　西陣織の企業数・織機台数・従業者数の伸び　（昭和41年＝100）



資料）『(第11次）西陣機業調査の概要』昭和59年版，より借用。

西陣織の出荷数量のピークは，『西陣生産概況』昭和60年版（**第2図～1**）によれば，主力の帯地，着尺，ネクタイおよびマフラー・ショールが昭和50年，金襴が昭和51年であるが，近年主力品種の一つになってきた室内装飾織物・和装裂地・服地・その他はなお増加傾向にある。帯地はピーク時の863万本から昭和60年には52％減の417万本へ，着尺は同じく340万反から79％減の70万反へ，ネクタイは1,696万本から55％減の771万本へ（但し，昭和56年の667万本を底に

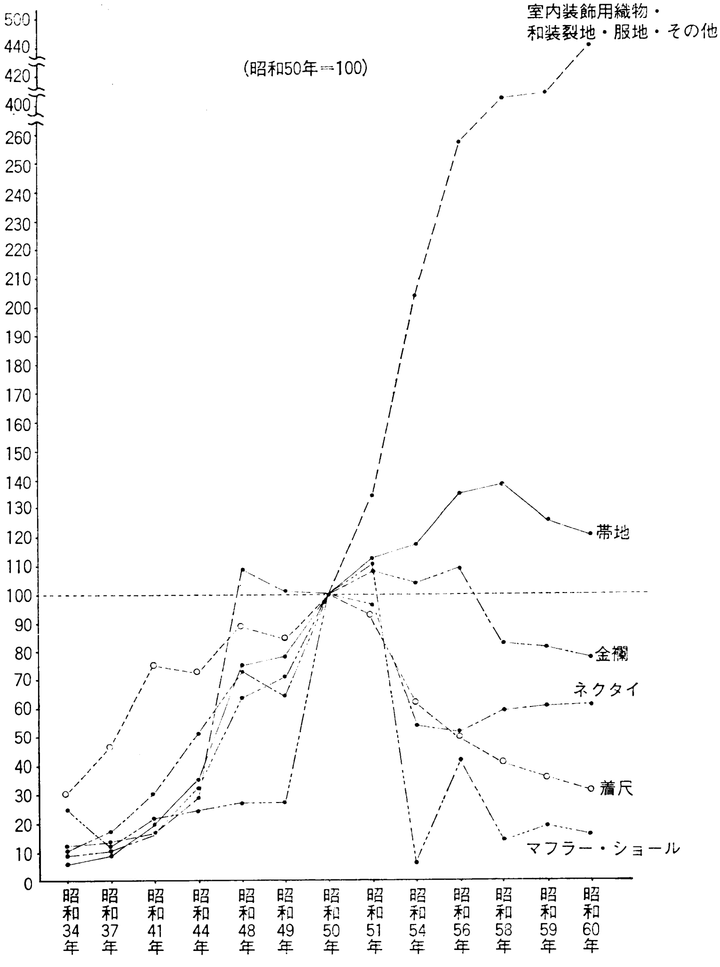
第2図～1　西陣織品種別出荷数量の推移



資料）（第2図に共通）西陣織工業組合『西陣生産概況』昭和60年版，より借用

以後緩やかな回復を見せている），金襴は同じく 308 万 m² から62％減の 116 万 m² へ，マフラー・ショールは 119 万枚から78％減の26万枚へと，今日ではいずれもピーク時の30〜50％水準になっている。だが，室内装飾織物等だけは昭和50年に 3,390 万 m² であったのが昭和60年には 2.3 倍の 7,715 万 m² へと急増させている。

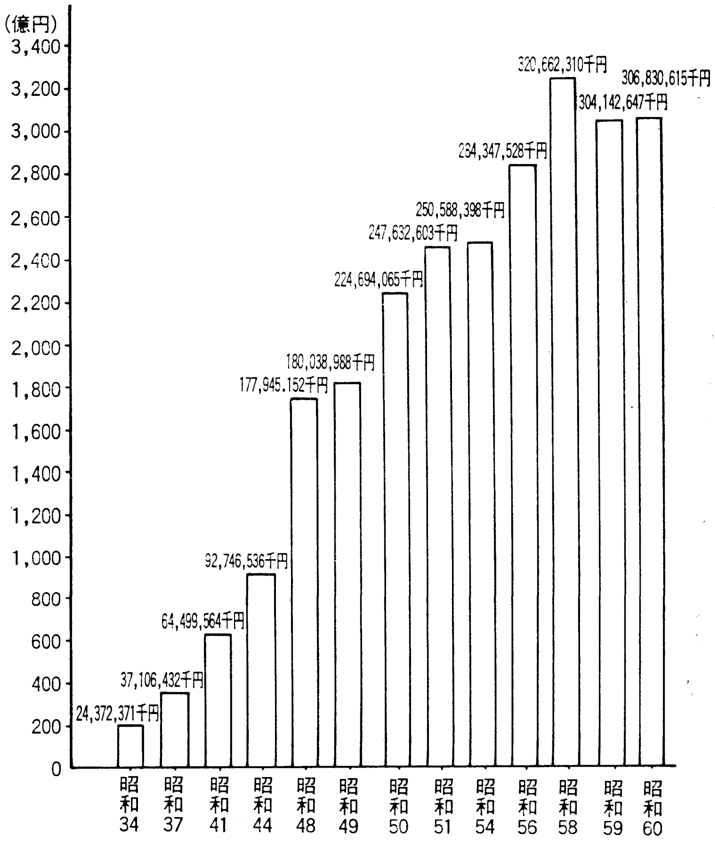
第2図〜2　西陣織品種別出荷金額の推移



西陣織業界はこうした出荷数量の減少を高級品（高付加価値）化で出荷金額減となるのを相殺する方向を追求してきた。しかし，**第2図～2**で明らかなように，帯地以外では高級品化による出荷金額増加策は成功していない。帯地だけは正絹ものないし正絹袋帯の割合を増大させ，品質高級品化の方向に適応することができた。

だが，出荷数量減による出荷金額減の可能性をいつまでも高級品化で相殺することはできない。まさに，帯地においてその事態が昭和59年に起こったので

第2図～3　西陣織総出荷金額の推移



ある。昭和50年以来出荷数量の減少を高級化路線で相殺してきた帯地は，出荷金額を昭和50年の 1,456 億円から昭和58年には 2,019 億円へと 1.4 倍にした（帯地単価は 2.5 倍）が，これをピークに昭和59～60年は 2 ヶ年連続の減少に転化し，昭和60年に 257 億円＝13％減の 1,762 億円となった。[39)]

主力の帯地のかゝる事態によって，西陣織総出荷金額も昭和59年に始めて前年比 5.2％＝165 億円の減少を経験することゝなったのである。そして，昭和60年は，室内装飾織物等の対前年比13.7％増とネクタイの微増に支えられて辛うじて対前年比減を免れ 0.9％＝27億円増となったが，ピーク時の昭和58年実績に及ばない（**第2図～3**を参照)。

昭和40年代末以来，和装需要の低迷が指摘されて久しい。私は，和装産業は需要低迷とか構造不況とかいうよりはむしろ産業衰退傾向にあるというのが正鵠を得ている，と考える。

そして，出荷数量減が総出荷金額減と重畳した今こそ，西陣織業界したがってまた京都の和装産業および京都市経済にとってまさに正念場である。西陣織と和装産業は，まさにこれからその産業的将来を問われるであろう。

そうした折りも折，昨年（昭和60年）末，西陣織産地は，日本絹人繊維工業組合連合会が実施主体となった絹織物用織機共同廃棄事業に京滋の絹織物業界とゝもに参加し，1,170 台（地区内現有織機の 7.7％）を破砕した。この共同廃棄は西陣織産地にとって昭和52年および57年（両年で 2 千 7 百台を廃棄）に続き 3 回目である。[40)]

こうした和装需要衰退の原因の一部には，確かに東アジアの発展途上国や新興工業国からの廉価な競合品との競争がある。だがしかし，この原因は，根本的には，昭和48年以降の不安定低成長下で基調的に勤労者世帯の実質可処分所得と実質消費支出の平均増加年率がいずれも 1.0％前後であるという厳然たる事実にあり，かゝる条件のなかで国民の選択的消費行動（消費のいわゆる「分衆化」と「サービス化」）が強まり，また「高度経済成長期」世代の成人化とゝもに生活様式の洋式化・合理化・「個性化」が一層進み日常生活に不適応な奢侈品の購入を抑制する傾向が強まっている結果である，と思われる。

昭和48〜59年におけるこの国の全世帯家計調査によれば，消費支出構造は食料費が相対的構成比において大幅減（32%台→27%台），住居費が微減（5.0%水準→4.6-7%），光熱・水道費が5割増（4.2%→6.6%），保健・医療費が2.5〜2.6％の横這い，交通・通信費が5割増（6.0%水準→9.0%水準），教育費が同じくほゞ5割増（2.6%→4.0%），教養娯楽費が8.0％で微増傾向，その他が5.0％前半で微増傾向にあるなかで，問題の被服・履物費は昭和48年の10.0%をピークとして一貫した減少趨勢をたどり昭和59年には7.0％にまで低下した。

被服・履物費のなかでも和服費は昭和48〜50年の消費支出構成比における1.0〜1.1%をピークにこれまた一貫した減少趨勢となり昭和59年には0.5％へと半減したのである。この間，和服費は名目(絶対)額でも10%程度しか増えていない。また，和服費の対前年実質増加率を見ると，増加したのは昭和50年と57年のみで，残りの10年間は2.1〜20.7%（単純平均7.4%）のマイナスである。

これを，昭和50年代前半（昭和49〜54年）と昭和50年代後半（昭和54〜59年）の和服個別品目支出の年平均実質減少率の相関で見ると，それぞれマイナス6.0％以上の品目として着尺地・足袋・婦人和服用下着（関連品目として草履），マイナス6.0％以上とマイナス4.0〜5.9%の組み合わせの品目として子供用和服，マイナス2.0〜3.9%とマイナス4.0％以上の組み合わせ品目として婦人帯・婦人絹織物が列挙され，和服個別品目はすべてこのなかに包摂されているのである。[41)]

かくして，この国の国民の和服への実質支出は，和装業界と国民の消費志向に革命的変化でも起こらない限り，短期的に増加したとしても長期的には減少趨勢を続けるであろう，と推測せざるをえない。

以上の京都市の和装産業をめぐる動向と見通しの下で，京都市経済にとって看過してはならないのは，既に言及した京都市の和装産業そのものゝ衰退傾向とともに「都市計画法」上の特別工業地区としての西陣の生産機能の衰退，いわゆる西陣地区の「産業空洞化」問題が今日前面に押し出されてきたことである。[42)]

昭和53，56，59年の3年毎の西陣機業調査で止目される事実の一つは調査対

象企業の減少および転業・廃業の増加である。一方で調査対象企業数が1,206→1,125→968（19.7%減）と減少し，他方で調査対象外と判明した転業・廃業企業数が59→85→118（倍増）と増加した。また，休業企業数が71→118→104とかなり多数にのぼるのも注目される。

こうした中で，前述したように，西陣地区を中心とした京都市内では遊休織機を含めた登録織機台数を大幅に減らして，生産機能の著しい衰退が生じているのである。かくして，西陣地区では転廃業者の事業所跡地の売却・利用や織屋兼業者によって貸ガレージ，貸しビルやマンション建設が進められ，あるいは廃家（無住家屋）も少なくないのである。まさに，西陣地区のアイデンティティを問わなければならない深刻な事態に直面しているのである。[43)]

この点を西陣地区を構成する京都市北区・上京区の昭和48年および58年の工業統計で補足してみよう。両区とも，製造業では繊維工業，その中で西陣織・和装品が圧倒的比重を占める。

北区は，昭和48年には，繊維工業の事業所数2,515（全工業の90.0%），従業者数は8,288人（同，79.1%），出荷額は36,936百万円（同，69.2%）であった。それが，昭和58年には，それぞれ，2,199（昭和48年の316=12.6%減），7,505人（同，783人=9.4%減），91,836百万円（同，549億円=149%増）になった。

上京区は，昭和48年には，繊維工業の事業所数3,924（全工業の82.4%），従業者数は16,509人（同，74.1%），出荷額は99,303百万円（同，76.5%）であった。それが，昭和58年には，それぞれ，3,054（昭和48年の870=22.2%減），11,965人（同，4,544人=27.5%減），134,072百万円（同，34,769百万円=35%増）になった。

昭和48〜58年の北・上京両区（西陣地区）の繊維工業3指標の増減を合計すると，事業所数で1,186=18.4%の減，従業者数で5,327人=21.5%の減，出荷額で89,669百万円=66.1%の増になる。[44)] こうした西陣地区の事業所（工場）数と従業者数の大幅な減少は，この地区の個性的な町づくりにとっての危機である。

20）通産省生活産業局日用品課伝統工芸品産業室編『伝統的工芸品産業——その現状と施策——』1981年；京都府商工部染織工芸課・京都府立中小企業総合指導所

『伝統産業における技術者養成問題調査報告書』昭和58年3月；西陣織工業組合他『伝統産業における生産工程のメカトロニクス化調査報告書』昭和58年3月；下平尾勲『現代伝統産業の研究』新評論，1978年；同『現代地場産業論』新評論，1985年；関満博『地域経済と地場産業』新評論，1984年，を参照。

21）京都府中小企業総合指導所『京都府産業の展望』1983年版，「第1編／第1章　京都府産業の沿革」「第3編／第1章　製造業」；京都府『京都府の地場産品』；京都産業情報センターニュース「地場産業の地域分布」『Joho』No. 19，昭和56年10月10日，を参照。

22）京都市経済局『京都市の経済』1983年版，「第3章／第16節　伝統産業」；通産省編『伝統的工芸品産業』，参照。

23）中小企業庁計画部計画課編『図説我が国の産地』ぎょうせい，昭和56年，を参照。

24）『京都市の都市計画』，39ページ（図5・2　主な物産の生産地）を参照。

25）京都市総務局統計課『京都市の工業』昭和58年版，より算出。『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第3節　繊維染色業／第20節　伝統産業　8　京組ひも」，をも参照。

26）京都市経済局『和の装い～京の和装産業』，を参照。

27）『京都市の経済』，110～11ページより算出。

28）『京都市の工業』昭和58年版，第8-1表（産業細分類）より推計。『京都市の経済』「第3章／第2節　食料品」；『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第2節　食料品製造業」をも参照。

29）『京都市の工業』昭和58年版，第8-1表（産業細分類）；『京都市の経済』「第3章／第6節　木材・木製品」；『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第5節　木材・家具・建具製造業　1　製材・木製品製造業」，を参照。

30）『京都市の工業』昭和48年版，第8表（産業細分類）および昭和58年版，第8-1表（産業細分類）；『京都市の経済』「第3章／第9節　窯業・土石製品／第16節　伝統産業」；『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第11節　窯業・土石製品製造業」；京都市中小企業指導所『京都陶磁器上絵付業界診断報告書』昭和60年3月，を参照。

31）『京都市の工業』昭和48年版，第8表（産業細分類）および昭和58年版，第8-1表（産業細分類）；『京都市の経済』「第3章／第4節　衣服・その他の繊維製品」；『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第4節　衣服・その他の繊維製品製造業」，を参照。

32）『京都市の工業』昭和58年版，第8-1表（産業細分類）；『京都市の経済』「第3章／第6節　家具・装備品／第16節　伝統産業」；『京都府産業の展望』「第3編／

第1章／第5節　木材・家具・建具製造業　2　家具・建具製造業／第20節　伝統産業　1　京仏壇・京仏具，6　京都表具，10　京指物」，を参照。

33）『京都市の工業』昭和48年版，第8表（産業細分類）および昭和58年版，第8-1表（産業細分類）；『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第10節　皮革・袋物製造業」，を参照。

34）『京都市の工業』昭和58年版，第8-1表（産業細分類）；『京都市の経済』「第3章／第16節　伝統産業」；『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第20節　伝統産業　4　京人形，5　京陶人形，7　京漆器，11　京象がん」，を参照。

35）『京都市の経済』「第3章／第3節　繊維（染・織）」；『京都府産業の展望』「第3編／第1章／第3節　繊維染色業」，を参照。

36）京都染色協同組合連合会『京友禅京小紋生産量調査報告書』各年版，を参照。

37）『西陣生産概況』各年版，を参照。

38）『（第11次）西陣機業調査の概要（詳細版）』昭和59年版，15～7，19ページ。

39）『西陣生産概況』昭和60年版，を参照。

40）『京都新聞』昭和60年12月6日，を参照。

41）総務庁統計局『家計調査年報』昭和59年版，を参照。

42）『（第11次）西陣機業調査の概要（詳細版）』昭和59年版，3ページ；清水武彦「西陣地区の保存と開発について」，『京都商工情報』No. 132；西陣織工業組合「西陣織たより」第406号，昭和61年2月1日（「時の窓／西陣のＣＩ」），を参照。

43）『西陣機業調査の概要』各年版；笹田友三郎「西陣機業の現況」，『京都商工情報』No. 132，4ページ，を参照。

44）『京都市の工業』昭和48・58年版，を参照。